

進化経済学の全体像と制度経済学の反省*1

塩沢由典

初稿 2016.2.6

二稿 2016.3.8

(1) 経済学がげんざい抱える最大の問題

わたしはいつぱんには理論が特定の政策を含意するとは思わない。しかし、経済思想の現在の状況の中では、その時代の主流となる思想に対し、ある理論が特定の意義をもつことがありうる。

1990年前後の社会主義体制の崩壊により、経済思想には大きな転換が訪れた。その典型的な表れが、市場至上主義ともいうべき考えであろう。それは資本主義＝自由主義体制が勝利したという考えにたって、市場により多くのものを任せることで、より効率的な経済・社会が得られると考えている。

このような経済思想は、理論的なものというより、歴史的・政治的なものであるが、経済理論の現況がそのような風潮を助長していることは否めない。経済学は、その成立以来、複数の理論の対抗という状況にある。もちろん、それらが等しい力をもつのではなく、つねにより有力と見なされる理論と、それに対抗する理論との歴史とあってよいであろう。

21世紀初めの現在、主流の理論は、新古典派経済学であり、それは一般均衡理論によって支えられている。より詳しくみれば、ミクロ理論としてのアロー・ドブル流一般均衡理論があり、マクロ理論として動学的確率的一般均衡理論(DSGE)がある。もちろん、これは主流派経済学の中に意見の対立や相違がないという意味ではない。マクロ経済の考え方については、簡単にいえば、新しい古典派とニューケインジアンとの対立があるが、DSGEはその双方により共通の分析装置となっている。さらに先進経済諸国における現在の経済減速じょうきようにおいて、世界的に金融政策に対する(過剰な)期待が寄せられており、その期待に応えるものとしてニュー・コンセンサス・マクロ経済学(NCM)と呼ばれる経済思潮がある(1)。現実の経済政策の多くがそれらに基づいていることを考えると、これらの経済学

¹ 本論文は、2016年2月13日に開かれた進化経済学会・制度と統治の研究部会(@阪南大学・あべのハルカス)で開かれた研究会の報告のために書かれた。当日の討論者宇仁宏幸・中原隆幸両教授および参加者の討論に感謝する。討論等を受けていちぶ内容を改善した。

に対する有効な対立理論を提起することは、重大な意義をもつ。

経済学主流の理論と思想がこのようなものとするとき、それに対峙する経済学はどうなっているであろうか。それは、NCM やそれを分析面から支える DSGE に対峙する理論を持っているであろうか。

NCM については、ポスト・ケインジアン立場からの反論がある(2)。しかし、ケインズとポスト・ケインジアンには、多くの問題があり、現在主流の経済学にじゅうぶん対抗できる経済学だと、わたしは考えない(3)。1970 年代以降の「新しい古典派」と「ニューケインジアン経済学」は、マクロ経済学のミクロ的基礎付けという、それ自体としては正しい研究プログラムに基づいて生まれてきたものである(4)。主流の経済学に対抗できる経済学であるためには、新古典派ミクロ経済学の基礎的枠組みである一般均衡理論に対抗できる理論が構築されなければならない。しかし、新古典派に対抗すると自称する諸経済において、この方向への取組みは極めて希薄である。

新古典派の対抗する経済学あるいは対抗できる経済学は、いかなるものでなければならないだろうか。

(2) 制度経済学は株主主権にどう対抗するか

制度を重視する経済学には多数の流れがある。ヴェブレンやコモンズのアメリカ(旧)制度派、O.ウィリアムソンらの新制度派、レギュラシオン理論、比較制度分析、進化経済学などであるが、シャバンス(2007)には、ドイツ歴史学派、オールド社会主義、オーストリア学派のメンガーとハイエク、コンバンシオン派、ポランニーなども取り上げられている。そのすべてを取り上げるつもりはないし、取り上げても意味もないであろう。ここでは、ボウルズ(2013)を取り上げよう。

ボウルズは、みずからの経済学を制度経済学と位置づけているわけではない。しかし、ボウルズ(2013)の原著副題が「行動、制度、進化」となっているように、制度を重視していることは明らかである。わたしはこの本を高く評価している。日本の制度経済学あるいは進化経済学の伝統になかに、ぜひ取り入れてほしい問題関心と分析手法とがあり、それはボウルズが 30 年以上もかけて独自に展開してきた成果である。だからこそ、(他の二人とともに)この本を翻訳したのだし、自分達の怠慢を棚に上げていうなら、意外に難しい本文と格闘することにもなった。ボウルズの達成そのものについては、ボウルズ(2013)そのものを見てもらえばよいし、簡単な解説は同書「訳者あとがき」(塩沢・磯谷・植村)にもある。問題にしたいのは、その「5.ボウルズに欠けるもの」で指摘した第 1 の論点である。それは「所

与の制度集合のもとに生産や金融、そして経済生活について何が起こるかには、ほとんど手がついていない」問題である。

もちろん、これ自体は表層的な観察である。「訳者あとがき」でも触れているように、たとえば同書「ミクロ経済学」に代わる「マクロ経済学」が構想されているのであれば、上記の「生産や金融、そして経済生活」は主としてそこで扱われるべき主題であろう。しかし、どうもこれはボウルズ体系の性格そのものから派生する事態ではないかとわたしには思われる。

ボウルズは、自己の(あるいは自己の目指すべき)経済学を「ポスト・ワルラシアン¹の進化社会科学」と規定する。ここで「ポスト・ワルラシアン」という修飾辞の意味が微妙である。「ポストX」という用語は、「Xを継承・発展させる」という意味と「Xを乗り越える」という意味の2つがありうるからである。ボウルズの「ポスト・ワルラシアン」がワルラスの忠実な継承発展でないことは明らかだが、ワルラスを乗り越える点での構想にはいささか弱いものがある。ボウルズ(2013, p.458, 表 14.1)には、「ワルラシアンのパラダイムと代替的理論」と題される対照表が載っている。一方が「ワルラスシアン経済学」であり、他方が対案としての「進化社会科学」である。この2つには、それぞれ括弧つきで「教えられている内容」と「展望されるもの」という補注がある。前者が現在主流の経済学であり、後者がボウルズの展望する経済学である。しかし、この対照表から明らかなことは、ボウルズの提案する対案は、個別には新古典派主流の経済学がほとんどすでに取り組んでいる一般化ないし拡張の提案である。唯一本質的な対立かも知れないと思われるものは、「方法」という行にすぎない。ここでは、「還元論(方法論的個人主義)」と「非還元論.個人による選択と上位階層単位による選択」とが対比されているが、(群選択に対応する)「上位階層による選択」という考えに多少の新味があるものの、還元論とそれに対立するものという対比は旧態依然としたものである。

ボウルズ(2013)の第6章には「一般競争均衡」という見出し節がある。ここでボウルズは驚くべき差異を指摘する。それは「ワルラス的一般均衡」と「一般競争均衡」との対立である。ワルラス的一般均衡の欠陥について、ボウルズは(1)競り人の必要、(2)均衡への収束仮定の不在、(3)複数均衡、(4)完備市場の仮定、を挙げる。しかし、これらはボウルズによればワルラシアン・アプローチに対する否定的結果ではあるが、一般競争均衡というアイデアを否定するものではないと強調している(5)。たとえば(2)あるいは(3)に必要な超過需要関数の形状に関するゾンネンシャイン・マンテル・ドブルの定理の「否定的発見」を紹介したあと、スメールや D.フォーリーの結果を紹介して「限られた情報をもつ多数の主体が分権的な仕方で相互作用するとき、いかなる全体を生むかというモデルが、市場について伝統的な経済的推論の多くの特徴を保持しうることを示している」(ボウルズ, 2013a,

p.215)と説明する。

なぜこのような一般競争均衡の擁護が必要なのであろうか。ここにボウルズの構想する「進化経済学」、「ポスト・ワルラシアン」の進化社会科学」のひとつの特徴が現れている。ワルラスの一般均衡理論の個々の制約を拡大することには努力するが、一般競争均衡というワルラスと新古典派経済学のより根底的な構想を維持し、それを基礎とするとボウルズは考えているのであろう。簡単にいえば、ボウルズにおいて「ポスト・ワルラシアン」とは、新古典派価格理論の基礎を前提とした上で、情報の不完全性や市場の不完備という市場を考慮してその欠陥を補正すればよいというのであろう。ボウルズにとって、ワルラシアンのパラダイムの問題点は、経済機構の捉え方そのものではなく、個人が自己考慮的とだけで捉えられていることや、貸借関係や雇用関係における(資産の差が作りだす)力関係や数量制約に関心があるように思われる(6)。情報の不完全性や市場の不完備性が財市場とは異なる交換過程と市場とを生み出すことは重要であり、そこにボウルズの大きな貢献があることは認める。しかし、一般競争均衡という枠組みへのこのような譲歩が有効需要の不足が必然とする非自発的失業といった主題を分析できないものとしている点への考慮がじゅうぶんなものとはいえない(7)。

新古典派経済学の枠組みに対するこのような譲歩は、多くの帰結を生む。たとえば、ボウルズは、資産(あるいは富)の再分配について多くを語るが、リカード以来の問題である分配そのものについてはほとんど語らない(8)。これでは、新自由主義に代表される現在の経済思想に理論的に対抗できない。より具体的な問題として、株主主権=株主価値最大化という考えに対し、ボウルズ体系はなにを示唆できるだろうか。F.テイラーが問題とした労働者たちの組織的な怠業を勧めるとは思わない。ボウルズは、配分比率(あるいは所得の平均化)よりも生産性上昇を重視している(ボウルズ, 2013b, p.45)。監視労働の縮小という提案は正しいであろう。しかし、それも分配の本体に迫るものではない。ボウルズが新古典派の基本枠組みを受容する以上、株主主権の主張に対抗できることは少ない。

新古典派の分配理論は、いわゆる純生産物の完全分配定理という形で定式化されている。簡単に示せば、それは生産関数という概念の上に組み立てられている。いま、労働 L 、資本 K の2要素を投入するとき、純生産物 Y が生み出されるという生産関数

$$Y = f(L, K)$$

を考えよう。生産関数が2変数に関し連続微分可能で一次同次のとき、

$$Y = (\partial f / \partial L) \cdot L + (\partial f / \partial K) \cdot K \quad (1)$$

という等式が得られる(合成関数に関するオイラーの定理)。ここで、限界生産性理論によれば

$$\partial f / \partial L = w \text{ (賃金率)}, \quad \partial f / \partial K = r \text{ (利潤率)}$$

であるから、(1)式は、純生産物が労働賃金と資本利潤とに完全配分されることを意味している(9)。新古典派では、このような生産関数がミクロにもマクロにも成立すると考えられ、その前提のもとに、多くの理論が組み立てられている。ソローの成長モデルと成長会計、内生的成長理論、DSGE なども、多少の補正はあるものの、すべてこの概念に基づいている。

時間経過のなかで(1)という関係を見ると、労働投入 L や資本投入 K の寄与以外の残差項が出る。これをソローは、技術進歩の結果であると考えた。しかし、その進歩はどのような機構と人々の働きにより得られるものであろうか。内生的成長理論を創始したポール・ローマは、これを研究開発などの成果としての社会的知識の増大の結果とした(10)。しかし、ソローであれ、ローマであれ、ひとつ重要なことを忘れていた。それは(製造であれば)生産現場で仕事に従事する人たちのたゆみない創意と工夫の成果でもあるということだ(11)。技術進歩がすべて固定資本(あるいは原材料である流動資本)に体化されたものであるなら、その資本を提供した株主に成果が配分されてもとうぜんかもしれない。しかし、現実には、株主主権ないし株式価値最大化の要求とはことなる事態が配分以前に起こっている。企業活動の実際に立ち入るとき、株主の貢献によるものはきわめて小さいものとなろう。「株式価値最大化」は、アメリカ金融資本主義が主導するイデオロギーに過ぎない。

ボウルズの体系は、社会・国家の力による再分配の主張があっても、分配そのものに迫る論理を欠いている。一般競争均衡という枠組みの帰結は、単なる理論枠組みの選り好みに止まらないのである。

(3) 経済学の根本的問題

さまざまな制度経済学があるが、制度を重視するという経済全体への態度の取り方から、制度経済学に共通する固有の傾向が生まれる。それは「所与の制度集合体系のもとに」生ずる諸過程への関心の希薄さとそれを理論化しようとする意欲の欠如である(12)。このことは、ボウルズに限らない。

コモンズは、利害対立が(賃金率を含む)価格に現れることを認めているが、経済を狭くとする

ならば、経済外的介入を必要とする調停には強い関心を払っているが、市場における合意の上でなされる交換比率については、ほとんどなにも語っていない。ウィリアムソンらの新制度経済学は、市場価格体系と取引費用とを所与とした上で、組織がなぜ生まれ機能するかについて分析している。市場経済は研究の対象ではなく、前提である。レギュラシオン理論は、5つの制度諸形態とそれらの相互関係を調整様式という観点から分析し、一国・一時代の成長体制ないし蓄積体制の成立と崩壊とを解明しようとする。そのこと自体に問題はないが、みずから中間理論を標榜することによって、レギュラシオン理論はより根本的な探求を放棄(ないし放置)してきた。カルトリエが指摘するように、そこには経済学という「学問の伝統的な根本問題を取り上げてこなかった」。カルトリエのいう「根本的な問題」とは、「個人の意思決定の自律性と個人行動の協調の特殊な様式を同時に含む、(たとえば、法と慣習に基礎を置く社会とは異なった)商品的(marchande)社会分業に基礎を置く社会の可能性の条件とは何であるのか」という問題である(13)。

根本的問題の放置は、新旧の制度経済学や比較制度分析においても、多くの進化経済学においても、同様である。オーストリア学派は、固有の仕方で、この問題に取り組んだともいえるが、多くの点でアロー・ドブル型の競争均衡理論に妥協的であり、みずからの理論構築としては、きわめて初歩的なものに止まっている。

ボウルズ(2013)とは別に、もうひとつ具体的な例を引こう。西部・吉田編(2015)である。この本の帯には「本当のところこの世はどうやって動いているのか」という文字が躍っている。これはカルトリエのいう「根本的な問題」に答えているだろうか。帯は答えていると期待させるが、答えは、是(Yes)でもあり非(No)でもある。「本当のところこの世はどうやって動いているのか」について資本主義市場経済を対象とするとき、中核となるのは第6章の第2・3・4節であろう。この三節の著者である西部忠は、インターネットにヒントを得た「情報のカプセル化」(p.166)という新しいイメージを示すなど、ハイエクの自生的秩序論を超える論点を提起している。ハイエクの議論には市場の自生的秩序形成機能への信頼の表明はあるが、分析といえるものはほとんどない(14)。市場機構に関する西部の説明は、ハイエクを超えている。しかし、その基本的枠組みは塩沢由典(1990)第10章「在庫・貨幣・信用／複雑系の調整機能」と塩沢由典(2006)とほぼ同内容のものである。そして残念なことに、この2論文で不十分に思われるところは、同じように不十分である。

塩沢由典(2006)には、なぜこの論点にじゅうぶん光を宛てなかったのか、今となっては不思議になってしまっている議題がある。それは定常性という議題である。これは塩沢由典(1990)全体ではかなりの重みをもって取り上げられているし、塩沢由典(1983)以来の主題だ。ほぼ同時に書かれた塩沢由典(2005)にも、きちんと取り上げられている。しかし、「概説」には、この主題が欠けてしまっている。

この欠落は、理論構造にある重大な問題を引き起こしている。ボウルズは「限られた情報をもつ多数の主体が分権的な仕方で相互作用するとき、いかなる全体を生むか」という問題を立てた(前出)。ここで経済主体の限界を「限られた情報をもつ」ものとしてのみ定式化することは正しくない。ボウルズ(2014, p.94)は、「限定合理性」という概念をあえて用いない理由を説明しているが、それはサイモンの「限定合理性」概念を誤解するものでしかない。サイモンの限定合理性の概念には、情報収集の困難と論理的推論の困難の2つの限界が混在している。わたしはユキスキュル(1973)にヒントを得て、人間能力の限界を(1)視野の限界、(2)合理性の限界、(3)働きかけの限界の3つに分けることを提案した(塩沢由典、1990、第11章)。これらの限界をもつ人間が「分権的な仕方で相互作用するときいかなる全体過程が生まれるのか」、これが問うべき問題である。ボウルズではやや曖昧であるが、ボウルズの盟友ともいべきギンタス(2011)では、合理性の限界に対する反省はなく、むしろサイモンや行動経済学を攻撃している。これはギンタスの枠組みが、視野の限界を考慮に入れながら、「多数の主体が分権的に相互作用する」ことを定式化できずに、強い合理性の助けを借りる形になっているためと思われる(15)。しかし、経済主体の限界として考えるべきは、(1)視野の限界だけでなく、3つの限界を同時的に考慮し、そのような主体がいかに行動しうるかを問わなければならない。(16)

このように問題を定めるとき重要になるのが、市場経済のシステム特性である。3つの限界のそれぞれに対応するわけではないが、3つの限界をもつ人間によって運営される市場経済が機能するためには、そのシステムは(1)ゆらぎのある定常性、(2)切り離し機構による緩やかな結合、(3)生存・存続のゆとりの3つが要請される(17)。これらは、「多数の主体が分権的に相互作用する」ことを可能にするための諸条件であるが、塩沢由典(2006)では、なぜか(ゆらぎのある)定常性に関する記述が落ちてしまっているが、これは進化経済学を考える上で、重大な瑕疵となっている。なぜなら、定型行動の有効性は、系の定常性に依存しているからである。これが経済行動をミクローマクロ・ループという観点から見なければならぬ理由でもある。シャックルが説くようなカレイディクな世界では定型行動は意味をもちえない(塩沢・有賀、2014、p.75.)。定型行動の基本形(行動の素子)は、吉田民人のいうCD変換、あるいはスチュアート・カウフマンらのいうIf-then型の行動にある(18)。しかし、定型行動が行動の基本であることを主張するには、それがIf-then型であることを指摘すれば済むわけではない。そのような行動がなぜ普遍的であるか(すなわち、さまざまな課題に応えるものであるか)、それが有効である条件は何であるかについても考察しなければならない。

定型行動の普遍性については、四つ組 $qSS'q'$ の集合がチューリング機械を構成することから類推できるだろう(19)。「If-then型」というだけでは、Ifの内容が曖昧であるが、四つ組

qSS'q'という枠組みでは、仮定される状況は、世界全体を観察して得られるものではなく、少数の変数ないし指標が選ばれていることが前提である。なぜこのような限定された情報に頼ることがときに望ましい効果を持ちうるかについては、塩沢由典(1997a)第2章で考察した。それは完全なものではないが、信号を無視することがときに有効な行動戦略であることをそれは示している。塩沢由典(1997a)第1章では、注意と思考の節約の必要に触れ、カトーナやコルナイの考えを再検討している。これは現在ではカーネマン(2014)で追認されていると見てよいであろう。企業経営という観点では、これは Olsen, Cohen and March (1972)にも呼応している。

より大きな枠組みでは、しかし、行動の場としてのシステムの総過程に一定の定常性がなければならない。これが知識や定型行動が有効なものとなりうる大前提である(20)。同様に、限定された能力の人間がシステムに働きかけることが可能であるためには、システムが緩やかな結合系であること(すなわち小さな可変部分に切り離されていること)が必要である。最後に、視野・合理性の限界のもとに行動する以上、人間の経済行動や意思決定にはまちがいや誤差がつきものである。そのような状況でも、経済が存続するためには、個人や家族あるいは企業等にある程度のゆとり(生存の余裕)がなければならない。交換を素過程とする市場経済が機能するためには、切り離し機能が必要である。塩沢由典(1990)第10章「在庫・貨幣・信用」が取り上げたのは、在庫や貨幣、信用が経済システムの切り離し装置の代表的なものであるからである(21)。

経済に切り離し機能があり、それぞれの小部分に働きかけ可能であるとしても、それらの相互作用は経済全体としてうまく機能するのであろうか。塩沢由典(1983a)は、在庫を用いて、販売と生産とを分離するとき、経済全体の需要の変動に経済全体のネットワークがうまく反応しうるものかどうかを問題にしたものである。需要の変動がない(あるいは穏やかなものである)のに、一部の対応のまちがいシステム全体を暴走させることはないのであろうか。この問題意識からいうなら、塩沢由典(1983a)は失敗だった。需要予測の小さな乖離が生まれるとき、それに基づく在庫調節の全体過程は、発散することが帰結されたからである。しかし、さいわいなことに、この論文は谷口和久と森岡真史という読者を得て、思わぬ方向に進展した。谷口はコンピュータ・シミュレーションにより、森岡は(財の数) \times (平均を取る生産期間数)という大きな正方形の固有値を評価することにより、来期の需要予測などに数期の平均を取れば、全体過程が需要の緩やかな変動に追随できることを示した(22)。これにより、きわめて狭い視野と強い限定合理性のもとにある経済主体が、自らの経験により知りえた範囲の情報を用いることにより、世界大に繋がるネットワークである市場経済が原理的には安定した総過程を生み出しうることを示した。この成果は、注目に値する。三つの限界をもつ人間が分権的な仕方でも相互作用するとき、そこにゆらぎつつも安定した全体過程を生み出しうることを始めて示せたからである(22b)。

さまざまな非現実性にもかかわらず一般均衡理論の達成が注目されるのは、そのみが自律的な個人が分権的な仕方で相互作用するとき経済全体として整合的な状況が生まれうることを示した唯一の理論であったからである。アローとハーンは、その著 Arrow and Hahn (1971)の序文においてこう論じている。

経済学には、アダム・スミスから現在にいたるまでの長いきわめて強力な経済学者たちの一筋の流れがある。それは「自己利益に動機付けられ、価格シグナルに導かれた分権的な経済」が効率的であることを示そうとしてきた。この思想の伝統に属さない人間が「異なる参加者たちがいて、個人個人の欲に動機付けられて動く経済はどんなものであろうか」と問われたとしたから、どういう答えが返ってくるだろうか。常識的な答えは、たぶん「混乱状態」だというものであろう。しかし、現在のわれわれの社会には、これとは正反対の答えがしばしば主張されている。そのような考えは、けっして経済学者ではない多くの人々の経済思想に浸透している。このこと自体が、分権的な経済がいかに機能しうるのかという問題を真摯に探求すべき、じゅうぶんな理由となる。自己利益に動機付けられた分権的な経済が効率的であるかどうかを問うまえに、そもそもこういう経済が可能であるかどうか問われるべきことである。かれらの本の大部分はこの最後の問いに向けられている。(Arrow and Hahn 1971, pp. vi-vii)

アローとハーンは自著の意義を述べている。ハーンは、この共著に対する評価もあって、その後、ケンブリッジ大学の経済学教授に就任する。同大学では、唯一の新古典派を自認する唯一の経済学者であった。その就任講演でも、ハーンは、上記の本から同様の趣旨の文章を引用している。すなわち、「異なる諸価値を追求すると相互に独立の行為によって駆動されているシステムがバランスの取れた緊密な最終状態と両立可能である」という観念そのものが、「社会過程の一般的理解に対し経済思想が及ぼしえたもっとも重要な知的貢献である」(Arrow and Hahn 1971, p.1) というのである(23)。

ハーンがこう主張した時代には、この命題は正しかった。新古典派経済学あるいは一般均衡理論に対する多くの批判にもかかわらず、これらが経済学の中核的達成であり続けたのは、Arrow and Debreu (1954)やArrow and Hahn (1971) が、カルトリエのいう経済学の「根本的な問題」に応えることのできた唯一の知的達成だったからである。しかし、それはもはや正しくない。アローとドブルの一般均衡理論は、その定式化にいかなる価格体系であろうと、人々が即座に反応してみずからの効用を最大化しうることを含意している。このような理論の枠組みが人間に無制限の合理性や情報の完全性を必要としてきた。しかし、経済は、そのような仮定に頼ることなく、立派に動きうるし、ほとんどの場合に現に動いている。谷口和久(1997)と森岡真史(2005)は、Arrow and Debreu (1954)流の一般均衡

理論の枠組みに立つのでなく、視野の限界・合理性の限界・働きかけの限界に制約されている経済主体が、自企業に表明された過去の需要の系列のみから、適切な需要予測と在庫管理を行なうことにより、市場が表明するゆらぎをふくむ需要の時系列にシステム全体の破綻を招くことなく追随できることを示した。これはきわめて大きな達成であり、特筆するに価する。分権的な仕方で相互作用することが、世界大のネットワークとして機能しうることが一般均衡理論に依拠することなく原理的に解明されたからである。(25)

この結果は、ハーン自身にとっても驚くべきものであったにちがいない。ハーンはその就任論文において、経済分析は「**本質的な仕方で時間系列的 sequential** である」(強調は Hahn 自身)ことが要請されると指摘し、そこにおける「均衡」の概念をどう考えるべきか、ひとつの提案までしているからである。経済主体をある「理論」をもつものと考え、その理論が時間の経過によって変更されることを「学習」と定義し、均衡とは学習の不在の状態と定義しなおそうというのである。この提案に、わたしは基本的に同意する(25a)。ロースビーの紹介するケリーの考えを引いて、経済人を小さな科学者と見なすことをわたし自身、提案したこともある(25b)。谷口と森岡の結果は、ハーンが考える本質的に時間系列的な枠組みにおいて設定され、在庫管理については、たとえば(S, s)法と呼ばれるきわめて初等的な在庫理論に基づいている。ここでは、価格は一定の上乗せ率が確保されるならば、参照基準ですらない。Arrow and Hahn (1971)では、ハーンたちはまだ価格調整にこだわっていたが、谷口と森岡の結果は、価格による調整が明示的に働かなくても、個々の企業の独立した判断によって経済全体の調整がじゅうぶんなされることを示している(25c)。

この過程は、つうじょうの状況では、理論の変更すなわち学習の必要がないという意味で、ハーンのいう「均衡」状態にあるが、ここではむしろ均衡の概念そのものが無用となっているというべきだろう。むしろ問題は、ハーンがここまで考えながら、結局は「本質的に時間系列的な」分析(すなわち厳密な意味での期間分析、過程分析)をうちだせなかったかであろう。そこに「均衡」概念の認識論的な障害という問題があると思われる(25d)。「本質的な仕方で時間系列的な」分析を行なうことは、漫然と時間を導入することでは不可能だからである。「本質的な仕方で時間系列的な」分析を行なうためには「均衡」の枠組みとの方法論的対決が必要である。なぜなら、「本質的な仕方で時間系列的」であるためには、時間順序を厳格に守ることが要請されるからである。時間順序を守るとは、簡単にいえば、未来に起こる事態から現在を決定することをしないということである。この当然のことが多くの期間分析において曖昧にされ守られていない。そのどこかに均衡の概念が入り込んでいるからである。

均衡の枠組みは、ワルラス以来、すべての場合に、同時決定方程式(あるいはそれに相当する相互関係式)を含んでいる。時間の中で作用する相互作用を同時決定することは、その同

時決定において、時間的な因果関係を無視することを意味する。もし A が B を、B が C を、C が A を決定する関係にあるとすれば、これらを同時決定するためには、これら 3 量を同時点にあるものとし、相互に決定しあうものとしなければならない。それは決定の時間順序を破ることでしかできない。より厳格に言えば、問題は情報のやり取りの時間順序にかかわる。発信されていない情報を受信者が利用することはできないが、同時決定あるいは均衡という概念により、なにかそのあたりの矛盾が調整されてしまうかに錯覚する。これが均衡理論の作り出していきだした障害であり、分析を本質的な仕方で時間系列的なものにすることを阻害する要因だったのである。分析を本質的な仕方で時間系列的なものにすることを提案しながら、それを実現するためにいちばん必要な注意にハーンは気づかなかった。そればかりか、時間系列的な分析において、均衡をどう定義するかにかは心奪われていた。理論をもつ経済主体の学習の不在という概念は、いかなる場合に学習が起こるかという問題関心にとって必要なものである。この点でも、ハーンは向くべき方向とは反対の方向を向いてしまっている。

谷口と森岡の分析で注目すべきなのは、その行動が能力の 3 つの限界を守っているばかりでなく、行為の時間順序が厳格に守られている点にある。この点の厳格化には、塩沢由典(1983a)も貢献している(25e)。上に述べたように、このような厳格化は、「均衡」という枠組みをあらゆる時点・主体において除去するという思考作業を要請する。塩沢由典(1983a)は、システム全体として安定な過程が生まれることを示すことに失敗しているが、期間分析がいかなる枠組みの中で行なわれなければならないかという指針を明確にしめしている(25f)。均衡という枠組みを排除してはじめて、3 つの限界を超える能力を人間に仮定することなく、分権的経済が機能することが示せたのは偶然ではない。一般均衡が想定する巨大な同時方程式系を排除したために、視野・合理性・働きかけにおいて限界のある人間が世界大のシステムを機能させる秘密を明らかにすることができたのである(25g)。

Arrow and Debreu (1954) が「分権的経済が原理的に可能である」ことをはじめて一般的に示したものであるとすれば、谷口と森岡の分析は、分権的経済は原理的に機能するが、それは人間が無限の合理性や完全情報をもっていること、完備した市場があることに依拠するものでないことを示している。このことは、今後の経済分析において、大きな方向転換が可能であることを示唆している。ボウルズはワルラス的な一般均衡の枠組みをすこしずつ現実的な仮定・あるべき社会の方向へと拡大するという研究プログラムを提示したが、谷口と森岡の分析はそれとは 180 度反対の方向の分析が可能であることを示している。

第 2 節で検討したボウルズのポスト・ワルラシアン進化社会科学の構想も、けっきょくは時代の制約の産物であったのだろう。ボウルズは、第 2 節で引用したように「限られた情報をもつ多数の主体が分権的な仕方で相互作用するとき、いかなる全体を生むかという

モデル」を理論の基礎と考えている。それが主体にいくらか他者考慮型の行動を入れたものであろうと、市場経済の基本的なメカニズムは、従来型のものすなわち新古典派的な価格調節に基づくものであると彼は考えていたにちがいない。そうでなければ「市場について伝統的な経済的推論の多くの特徴を保持しうる」ことをわざわざ強調する必要はない。このような枠組みに立つために、ポウルズは、(ギンタスほどでないとしても)一般競争均衡をワルラスあるいはアローとダブル理論が要求する合理性にこだわり、限定合理性の理解を歪めている。しかし、そのようなこだわりは必要ないものである。

一般均衡理論とは異なる分権的交換経済の模範例が示されたことは、制度経済学に一般的に見られる欠落を示すとともに、新しい課題を提起する。西部・吉田(2014)は、制度や定型行動、相互作用の様式などを示すことにより、カルトリエの根本的問題に答えようとしたのに違いない。帯の文言は、このような文脈で理解してはじめ深い意味をもつ。しかし、西部・吉田(2014)の第6章(とくにその6.3節と6.4節で展開された)制度論や様式論、あるいは機能論だけでは、根本的問題に答えるには不十分だということである。西部の主張は、西部・吉田(2015)の前半(とくに第4章)における過程分析と結び付けられて全体となるべきものであろうが、現状では両者はまったく切り離されている。したがって、貨幣や在庫の切り離し機能についていかに詳細に説明し、その重要性を強調しても、それは(貨幣経済はうまく動くに違いないという)信念の表明に終わっている。

カルトリエはレギュレーション・アプローチを念頭において根本的問題究明の欠如を指摘したが、その指摘はレギュレーション・アプローチのみに当てはまるものではない。彼の批判は、制度の重視を主張する諸経済学に一般的に見られる強い傾向である。それは本節冒頭に述べたように、制度経済学が制度に関心を寄せるがゆえに「所与の制度集合体系にのみに」生ずる諸過程への関心を希薄化させ、それを理論化しようとする意欲を欠く傾向があるからである。

(4) 進化経済学が自立的な学問であるために必要なこと

進化経済学は自立的な学問であって、その基礎を新古典派経済学に依存するようなものであってはならない。わたしは、かねてから、こう主張してきた(26)。もちろん、この主張は当為を述べたものであって、現状でそうなっているわけではない。しかし、進化経済学が新に新古典派に代替する経済学であるためには、進化経済学として得意な分野ないし分析しやすい分野のみに専念するのではなく、それが現状で不得手とする領域にもあえて果敢に切り込んでいかなければならない。このような基本的な方針が曖昧なために、進化経済学を謳いながら、分析しやすい分野にのみ注意が集中する傾向がある。

もちろん、経済学の諸学派間の競争においては、具体的な成果が求められる。新古典派の問題関心と分析用具とでは分析できない研究を積み重ねることにより、進化経済学の評価を高めることも重要である。得意な分野と不得手な分野を一人の人間が同時に追求することが難しいとすれば、わたしはこの領域、わたしはこの領域という分業が必要であろう。しかし、分業していつつ、進化経済学の全体像を忘れてはならないはずであり、進化経済学の全体像が問われ続けなければならない。

進化経済学の全体像を捉えようとするとき、現在の進化経済学に欠落するものをまず反省することが必要であろう。第2節では、ボウルズ(2013a)を取り上げ、そこに欠落するものを考察した。そのいちばんの特徴は、ポスト・ワルラシアンを自称しながら、ワルラスの一般均衡理論を根底的に乗り越えるのではなく、その基本的枠組みを知的遺産として尊重しようとする態度であった。ボウルズが提案するのは、自己考慮型個人だけでなく、他者考慮型個人(あるいはそういう傾向をより強くもった個人)にも一般競争均衡の枠内に居場所を与えようという提案である。

このような研究計画によって新古典派の経済学になんらかの脅威を与えうるものとは思われない。カルトリエの「根底的な問題」からいうならば、利己的・自己考慮型個人の集まりであっても、市場における交換のネットワークがおもおも個人に一定の高い成果を生み出すというほうが強い理論である。ボウルズの研究計画は、たとえそれがうまくいったとしても、既存の理論に対抗できる正確のものではない。

このような事態を引き起こしている最大の問題は、進化経済学において、新古典派のミクロ理論に代わる適切な理論枠組みを提起できていない事実がある。西部・吉田(2015)は、進化経済学の「教科書」という触れ込みである。進化経済学会の中核的メンバー数人が若編集者となり、長い相互討論を重ねた上に成立している。その意図と努力に敬意を払いたい。この本は、表題に「基礎」という二文字が入っており、いずれ「応用」の巻が出て完結する予定のものである。基礎・応用がそろってから批評してもよいのだが、いちおう「基礎」と銘打ち、進化経済学について「体系的に解説した」という以上、いちおうそれが他の経済学に依存しない経済学の体系を示したと考えてよいであろう。

内容的ないし理論構成上の問題に入る前に、まずこの教科書を学士課程の学生が読むことを考えてみよう。大学でなにも経済学の授業を受けたことがない学生なら、「経済学とはこんな学問なのか」といちおうは納得するであろうが、それで経済が分かったと満足するであろうか。あるいは、これまで曖昧に考えてきたが、この本で始めて、経済を見る目が養われたと感ずるだろうか。わたしにはそうは思えない。

もっとも表面的な疑問として、西部・吉田(2015)の第1刷(2010年刊)には価格に関する説明がほとんどない。「価格」という用語が現れないわけではない。「商品の価格とは、商品一単位の商品の対価として授受される貨幣量のことである」といった程度の定義もある(27)。しかし、この価格がどのように決まるのか(あるいは決まらないのか)に関する説明・理論がない。この点を批判したところ、第2刷では「補論 価値と価格」が加えられた。第2版というわけでないのに、24ページに上る補論を許した出版社をほめるしかないが、著者たちも価格理論がないという批判の妥当性を認めたからであろう。残念ながら、この補論はじゅうぶんな検討の後に加えられたというものではなく、前後の主張に矛盾があるだけでなく、推移律と価格の成立の理解に根本的な誤解＝誤認がある(28)。「一物多価を許容するモデルを具体的に示す」という約束も、さまざまな批判と誤解を取り去れば、とうてい果たされているとはいえない。けっきょく、第2刷補論は、西部にまともな価格理論がないことを再度裏付ける結果となっている。西部の主張は、相対取引では、取引ごとにごとなる価格が付されると主張しているにすぎない(p.159)。しかし、そのような差異が生ずることはとうぜんの前提として、それにもかかわらず一定の範囲の時間幅と地域的広がりにおいて、ほぼ同一の価格が広範に見られるのはなぜか(あるいはほとんどの場合、大きな利潤機会のない程度の価格差しか差異が見られないのはなぜか)をすくなくともわたしと古典派価値論とは問題にしているのである。

西部・吉田(2015)における価格理論の不在は、たんにそれが欠如しているというに止まらない。この本の多くの議論が、あるていど安定した価格体系の存在を前提したものであることが忘れられている。たとえば、第6章 § 6.8 では技術革新が取り上げられている。技術革新をどのレベルで捉えるにせよ、それが研究開発投資と固定資本投資とを伴うものであるなら、製品原価と販売価格がどのくらいに推定され、他の商品との競合を考えたとき、投資額に見合う利益が期待できるかどうかの問題となる。このような推定が可能であるためには、価格の長期的な安定が前提となる。それが崩れるときには、よりリスクの高い状況であり、利益の現在価値は低く見積もらなければならない。一物多価を強調するだけの価格理論では、価格がなぜ安定するのか、いかにして安定するのか問うこともできない。古典派価値論は、西部の指摘するように主として工業製品に妥当するものであるが、そのような限定がつくにせよ、価格の安定性を理論的に説明できることは、理論として大きな利点である(29)。ついでにいうなら、一般に流布している理解と違って、アローとドブルの競争均衡モデルは、価格の安定性を説明できていない(30)。その意味で、古典派価値論は、新古典派の価格理論より優れている。

西部・吉田(2015)には、会計に関する項目もある。経済環境の中で会計制度が進化するという魅力的課題をとりあげている。その議題のひとつが、価格が変化するとき、財務会計としていかなる改訂を余儀なくされたかである。これも、価格の安定性・不安定性が会計と

いう経済制度に強い影響をもつことの証左であろう。一般に相対価格の安定性がある程度なければ、管理会計も財務会計も、成り立たないと言ってよい。もっといえば、企業活動そのものが成立しない。

ボウルズ(2013a)が一般競争均衡の枠組みを容認せざるをえなかったのも、ボウルズが独自の価格理論をもちえなかったことの反面であろう。問題は、価格理論の欠如を意識したうえで、一般競争均衡の価格理論を受け入れたのか、それを受け入れていたから価格理論の欠如に気づかなかったのか、である。もし前者とするなら、探索不足であるし、後者であるなら、新古典派を批判する資格はない。さまざまな表現を考慮するとき、ボウルズは「ワルラシアン」の諸仮定を緩める」(p.17)ていどのことしか考えていなかったのではないかと疑われてくる。ボウルズは、そのキャリアの初期には、ラジカル・エコノミックスのリーダーの一人であったが、そのラジカルさは、政治的に左派であるというだけであって、理論におけるものではなかったといわざるをえない。

同様の問題は、レギュラシオン・アプローチにも見られる。日本におけるレギュラシオン理論を先導してきた山田鋭夫は、「大理論」の構築に否定的である。山田のいう「大理論」とは、歴史や空間を超越して資本主義ないし市場経済に貫徹する支配原理であり、新古典派経済学や主流派マルクス経済学はその原理の解明を目指してきた。しかし、資本主義が時間的・空間的に変化すること、その歴史的国民的多様性の分析を中心課題に据えるとき、「大理論」の構築はかえって分析の目を曇らせることになる」と山田は主張する(31)。山田による「大理論」の否定と、宇野学派における「中間理論」の捕らえ方とがどういう関係になるか興味ぶかい点もあるが、ここでは立ち入らない(32)。レギュラシオン・アプローチが目指したものが、地域的な広がりや時間尺度において中間的なものであったことは、ほとんどまちがいない。ただ、それが「資本主義ないし市場経済に貫徹する支配原理」の追求を理論の課題として放棄したということであれば、大きな問題である。

わたしは宇野経済学の理論家とことなり、資本主義の原理論が一度限りにのみ成立し、その後の発展は、すべてにその原理論を基礎に分析されなければならないとは考えない(33)。山田がこの点を批判するのは正しいが、大理論の否定が理論そのものの追求放棄に繋がらなかったであろうか。ボワイエと並んでレギュラシオン・アプローチの創業者的存在であるアグリエッタは、もうすこし根底的なことをかんがえていたかもしれない。Aglietta(2001)の序章には、主流派経済学に不満をもつひとあるいはそれを批判しようとする人たちについて次の観察をしている。

[支配的経済理論を批判しようとする批判家たちは]根本的な批判を加えようとする当の理論の概念世界の内部で考えている。大部分の時間、彼らはこの理論の言葉を持ち

い、その理論の結論を弱めるか、せいぜい正統派理論と現実との対応関係を問題にするだけである。そして、理論内部において諸概念が展開されるその論理に挑戦することはほとんどない。(アグリエッタ, 2000, p.29、Aglietta 2001 を参照して、訳文をすこし変更した。)

このあとアグリエッタは、主流派経済学の統一性を与えているものが「一般均衡」であることを指摘し、それが人々の思考を支配する独裁的権力をもつとして、次のようにいう。

伝統的な経済科学は、拡張も縮小も許さない戒律の緊密な集合として現れる。そこから、均衡理論の高僧たちを一般的に特徴づける教義体系の硬直性が従う。

この理論が経済思想に対してこのような独裁権力を行使しているのは、この理論がこちよ社会のビジョンをあたえ、経済学者として職業を正当化するからである。一般均衡が魅惑的なのは、主体の絶対的自律性を維持しながら、紛争の種がすべて取り除かれた共同体の集団的調和を示唆するからである。(同上, p.30)

ここに問題にされているのは、カルトリエが指摘した「根底的な問題」である。カルトリエは、レギュラシオン・アプローチにこのような問いが欠如していると指摘したが、アグリエッタは、この指摘によって、われわれ自身が一般均衡の重力圏から脱出する必要を説いている。レギュラシオン・アプローチの初発においては、根底的な問題に対する問題意識があった。一般均衡理論に対抗する理論を欠いた状況では、反主流が理論的に対抗できないことも自覚していた。もしアグリエッタの上の指摘に保留条件をつれるならば、主流の経済学に止まる人たちの気持ちを推し量るのみで、批判者たちがなにを目指すべきかについて明確でないことだろう。一般均衡にもとづく経済学が人々の思考を支配しているとの指摘は正しいが、それを批判している人たちがどのようにして一般均衡の理論の概念世界から脱出するかについてじゅうぶん考えているとはいえない。アグリエッタとしては、レギュラシオンの諸装置が、そのような脱出手段に当たると考えたであろうが、結果としてみると、レギュラシオン・アプローチは、一般均衡に対抗できるだけの理論装置を生み出すことはなかった。

アグリエッタは、一般均衡理論の思考の世界から抜け出すことを求めたが、その努力はなされたのだろうか。最大限の努力をしてみたが、成功しなかったというなら仕方がない。理論における困難とは、そういうものである。しかし、日本から見るかぎり、そのような努力がなされたとは思えない。これはレギュラシオン理論の日本への紹介が主としてボワイエと山田鋭夫によってなされたためかもしれない。山田の理解では、一般均衡理論は、新古典派の大理論なのであろう。山田の主張に従うならば、そのような大理論への対抗は、最初から放棄されていたことになる。だが、大理論へ自戒は、山田の場合、中心はむしろ

一マルクス理論にあらう。山田がレギュラシオン理論に取組みはじめたころ、日本にはまだマルクス経済学の正統が牢固として存在しており、いちぶの教条主義者たちは一切の原理的修正を認めようとしなかった。正統派にたいして自己を確立したはずの宇野経済学においても、自分たちの教義体系を守ることについては、正統派のひとたちとあまり違いない状況があった。そうした中で、マルクス経済学の原理にかかわる領域で勝負することにあまり意義を認められなかったのであろう。この判断は正しかったが、それが同時に新古典派経済学の原理との対決をも避ける結果になったのは残念なことである。そのことが、レギュラシオン・アプローチに基づく分析を基礎の弱いものにさせる遠因となったからである。

ボワイエの場合は、様相がかなりことなる。ボワイエは、すぐれたパタン発見者であるが、あまり深い理論家ではない。アグリエッタが警戒を呼びかけた新古典派の磁力圏にみずから進んで飛び込んでいる観もある。意識してか、意識せずにか、ボワイエは、平気で新古典派理論のいちぶを自説の説明に採用する。これはすでに別の機会に指摘したことだが(塩沢・有賀, 2014, pp.55-60.)、Boyer, Uemura and Isogai (2012)の編者3人による結論章に次の文章がある。

The field was effectively coined by David Ricardo, whose theory of comparative advantage is based upon natural endowments of each national territory; this framework is still the reference in modern international trade theory.

(Boyer, Uemura and Isogai, 2012, p.332)

貿易論の専門家なら、リカードの「比較優位理論」の説明と称するものがリカード自身のものでなく Heckscher-Ohlin-Samuelson の定式であることが分かるだろう。専門家でなくても、すこし貿易論を勉強したものなら、気がつくかもしれない。すでに書いたことなので詳しくは説明しないが、これはボワイエが古典派経済学(とくにリカード)と新古典派経済学との間に区別がついていないことを意味する。もちろん、このような曖昧さはボワイエだけでない。ケインズも同様である。しかし、アグリエッタとともに新古典派一般均衡理論の独裁的権力に対抗することを初心としたボワイエにしては、あまりにもだらしがないといえないだろうか。ボワイエは、アグリエッタほど「理論の論理」に敏感ではない。

ボワイエの警戒心のなさは、これ一つではない。山田・鍋島・宇仁(2007)に対する岩田昌征(2008)の書評にも、ボワイエの寄稿(第12章「日本の失われた10年と困難なニューディール。」)に関しほぼ同趣旨の指摘がある。もちろん、関係する理論はことなる。岩田が引用するのは、次の一文である。

「IS-LM モデルへの回帰が見られるが、現代のマクロ経済学は、とくに金融と実物経済との関係について、IS-LM 分析とはまったく別の方向へ進んでいる」(p.277)

ここでボワイエが「現代のマクロ経済学」と対比しているのは、クルーグマンの「流動性の罠」ないしその背後の「IS-LM モデル」をいう。これが現在のリフレ派の原点となり、アベノミクスの[旧]第一の矢(大胆な金融緩和)につながっている。わたしもアベノミクスの金融緩和の有効性に疑問をもっている。ボワイエが「IS-LM モデルへの回帰」に反対することには一理がある。しかし、「IS-LM モデル」に対抗するものとして「現代のマクロ経済学」の権威をもってくるのはどうしたものであろうか。「現代のマクロ経済学」とは、簡単にいうなら動学的確率的一般均衡 (DSGE) モデルを分析基礎とする金融重視の経済学である。この理論は、「レギュレーション理論の重視する諸制度構造」を「すべて市場の不完全性に還元」する新古典派経済学に他ならないと岩田は指摘している(岩田昌征、2008, p.48)。これが事実だとすると、ボワイエは、アグリエッタの警告した一般均衡の磁力圏に完全に落ち込んでいる。

あまりにもひどいと思い、ボワイエがほんとうにはなんといっているか確認してみた(Boyer, 2002)。ボワイエの真意は、日本の長期不況は負債デフレ(debt deflation)によるところが大きいので、ケインズ理論ではなくフィッシャーの不況理論をもっと参照すべきだ、ということのようだ。1987年10月のブラック・マンデー後の不況からヒントをえて、ボワイエはフィッシャーを再評価するよう唱えている(Boyer, 1988)。日本の長期不況にも、それが適用可能だというのがボワイエの診立てらしい。しかし、その論証はかなり強引である。ケインズとフィッシャーとを比較した図3には、図の下にクルーグマンと小林慶一郎の名前が記されている。岩田は、小林慶一郎の名前から、上のような記述をしたのかもしれない。小林慶一郎氏は、Wikipediaなどの経歴によると、シカゴ大学のロバート・ルーカスのもとで博士論文を書いており、その分析手法の中心は動学的確率的一般均衡(DSGE)である。岩田昌征の指摘はあながちまちがいはない。ボワイエの図3は、レギュレーションにお得意の累積的因果関係を図示したものだが、小林慶一郎の名前をそこにおいた理由が分からない。ボワイエが参照している文章はKobayashi (2002; 2003)の2本と思われるが、そのどちらにも図3Bに相当するものはない。どうもこれは、フィッシャーを参考にボワイエが作り上げたものようだ。図3Bを提唱する根拠に、ボワイエは小林慶一郎の上記2本と吉川洋の論文(Yoshikawa, 2000)と本(Yoshikawa, 2000)を挙げている。負債デフレ・資産デフレが不況を長引かせているというのだが、吉川洋はむしろ総需要を問題にしていることをボワイエは(意図的に?)忘れてるようだ。

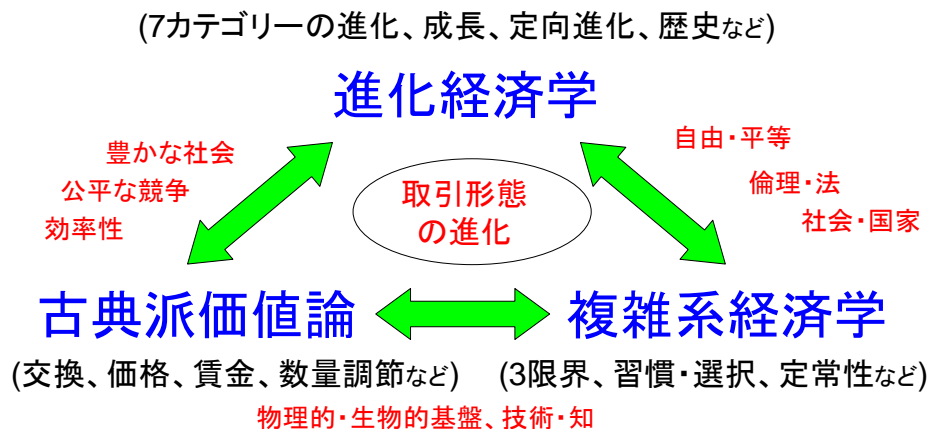
わたしはフィッシャーの資産デフレ論を評価する力をもたない。ケインズの流動性選好・流動性の罠など利子に過剰な重みを置いた理論には問題があると思っている。そのかぎりでは

考えると、ボワイエのフィッシャー評価は当たっているかもしれない。当たっていないかもしれない。しかし、それがどちらに転ぼうと、ボワイエがかなり乱暴な直観により日本経済を診断していることは変らない。自己の診立てに近い見解であれば、背後にある理論にこだわらないということらしい。寛容な態度ともいえるが、アグリエッタの警告を想起するなら、いささか初心を忘れるものと言わざるをえない(33)。

(5) 進化経済学の全体構想

前節第 4 節の冒頭でわたしは、新古典派に対抗しようとする経済学は、得意な分野に専念するだけではすまないと主張した。新古典派の一般均衡理論は、アグリエッタの指摘するように強烈な磁場をもっており(あるいは別の比喻でいうならブラックホールのようなもので)、明確に意識し、拒否するの でなければ、ボワイエのように理論的にだらしな くなってしま ってしまう。したがって、進化経済学の全体構想を立てるとするなら、新古典派が中核としている理論領域に、対抗できる明確な理論を持たなければならない。

図1 わたしの考える経済学体系



2016.2.13

2

そのような展望において、進化経済学を見るとき、その既成の概念では欠け落ちているものが少なくとも3つある。それは価値論と行動論およびシステム理論である。もちろん、これらは経済学の一分野としてあるべきものなので、一般的な行動論・システム論ではない。一般均衡理論に対抗できる強い問題意識と諸概念およびそれを支える理論を持つものでなければならない。この観点から、わたしが考えている進化経済学の全体像(広義進化経済学)は、図1のようなものである。図からわかるように、それは3つの構成部分をもつ。

進化経済学の固有部分(たんに「進化経済学」と書かれている)、古典派価値論および複雑系経済学である。進化経済学の固有部分に欠けるものとした 3 つの領域と対応しないと思われるかもしれない。しかし、じつはわたしの全体像では、複雑系経済学が行動理論とシステム論とを包含している。

次節以降で、(狭義)進化経済学、古典派価値論、複雑系経済学のそれぞれについて簡単に触れる。その前に、一般論として考えておかなければならないことがある。それは理論の妥当領域(あるいは適用可能領域)という考え方である。経済学はげんざい一般均衡という概念の独裁的権力下にある。そのため、理論の優劣は精度と一般性によって決まると考えられている。ふたつを総合すると、一般的な理論で精度が高いことがよいという結論になる。しかし、これは科学的な理論の一般のあり方(つまり経済学以外の諸科学のあり方)とはかけ離れた考えである。より広い適用可能領域をもち、対抗理論より精度が高い予測・結果を生む理論がよい理論であるというのは、じつは一般均衡理論の特殊性から生まれた特異な考え方である。それにもかかわらず、その特異性に気がつかないことこそ、一般均衡の独裁的権力の威力を証明している。

もっとも進んだ自然科学領域と考えられている物理学を例に取ろう。げんざい物理学には、万物の理論(theory of everything)あるいは超大統一理論(super grand unified theory)という考え方がある。げんざい物理学では、4つの力が知られている。電磁気力、弱い力、強い力、重力の4つである。すこし歴史的なことをいうと、これらのうち電磁気力と弱い力とは、ワインバーグ・サラムの理論によって1960年代に統一された。それを電弱統一理論という。この成果に刺激されて、4つの力すべてを統一しようというのが超大統一理論である。これはまだほとんど手がついていないが、電磁気力・弱い力・強い力の統一は大統一理論としてほぼ目処が立ってきた。このように、物理学では理論の統一に強い志向が働いている。しかし、きちんと区別しなければならないのは、これは統一した、できたと称する理論でありさえすればなんでもよいということではない。現在はまだ超大統一理論はできておらず、ほぼ完全に理論化できているのは電弱統一理論だけであるという認識が物理学には明確に存在するということである。

これに対し、経済学では、1950年代に一般均衡理論がなまじ(ほぼ)完成したために、じっさいには一般均衡ではまったくない研究までが、すべて一般均衡の枠組みで語らなければならない慣習が(少なくとも主流の経済学では)できてしまっている。その典型的な例が動学的確率的な一般均衡(DSGE)分析である。この名前をもつほとんどのモデルは、一財か二財で消費者が一人、生産者が一人というきわめて特殊なものにすぎない。それにもかかわらず、これが「一般均衡」と呼ばれるのは、一財でも時刻の異なる多数の財を対象としているからにすぎない(ラムゼー・モデル)。ワルラスの枠組みを一般均衡、マーシャルのそれを部分

均衡という慣例に倣っていうなら、動学的確率的一般均衡分析は、じつは特殊な部分均衡分析に過ぎない。これは代表的消費者と代表的生産者を想定することで多様な消費者・生産者の役割に代えうると考える点でもマーシャルに近い。

DSGE 分析は、現在のマクロ経済学において「新しい古典派」(New classical economics)と「ニューケインジアン経済学」(New Keynesian economics)の双方により共通に受け入れられている分析装置であるが、特殊な領域における理論であっても、その提起に当たっては、一般均衡としてモデル化されている。たとえば、ただひとつの産業の内部で貿易特化がおりうることを説明した P.クルーグマンの論文(Krugman, 1979; 1980; 1981)や同一産業内でも貿易に従事する企業とそうでない企業とに分かれることを説く M.J.メリッツ(Melitz, 200)の論文は、部分均衡で済むところを形だけは一般均衡に当てはめている。

経済学の状況を物理学で喩えると、ひとつの力に関する分析を超大統一理論によって行っているというようなものであろう。理論の妥当範囲が明確でなく、すべての経済現象をのっぺらぼーに記述するものとして一般均衡理論が捉えられている。このような状況は、理論の妥当領域が明確でないものは科学的理論ではないという自然科学の常識からいえば異常のことである。しかし、一般均衡の絶大な独裁的権力のもとで、新古典派経済学以外の学派においても、経済全体をいちどに説明したいという願望はきわめて強い。

もちろん、これは経済学においてマクロ経済学が成立した事情にもかかわっている。1930年代にマクロ経済学が成立して以来、少数の変数によって経済全体の動きを予測しようという考えが一般化した。L.クライン(Klein, 1950)の最初のモデルは 7 つの時系列変数と 6 本の式からなる体系で 11 個のパラメータを推定するものだった。これは次第に大型化して、一時はプロジェクト・リンクとして世界各国の変数を連結する千個もの変数と方程式をもつモデルに成長したが、大型化は予測精度の向上には貢献しなかった。現在ではカリブレーションという新しいスタイルのモデル推定が使われているが、経常的な変化はともかく、リーマン・ショック後の経済のような大きな変動にはほとんど役立たない。2008年 11 月 5 日、エリザベス女王 2 世が LSE を訪れたとき、「なぜだれも金融崩壊を予測しなかったのですか」と質問した話は有名である。現代物理学は力の統一理論を希求しているが、すべてを取り込んだモデルを作って世界全体あるいは宇宙全体を説明しようなどは考えていない。適切に切り離された現象を適切な理論をもちいて説明するのが基本である。一般均衡理論的思考が根強い背後には、経済では「適切に切り離された現象」を見つけにくいといった事情が働いていることもあるが、われわれが必要以上に一般均衡という枠組みの虜であることもたしかである。

ほとんど役立たないことが分かっているにもかかわらず、計量モデルによる予測がなくなるのは、

過去数千年にわたって占いがなくならないのと同じである。予測があたってもあたらなくても、予測の需要が存在するからである。したがって、世の中にはあらゆる種類の計量モデルがある。この習慣は、過去の時系列を回顧・分析する場合にも浸透し、レギュラシオン・アプローチの中にも、こうした種類のモデルが少なくない。それが無意味だとはいわないが、経済全体の変動を短期的であれ長期的であれ、一定の精度をもって説明しようとするのは、かなり無謀な試みであることを知るべきであろう。そのようなモデルによらなくても、経済の働きに関する理解を深めることはできる。むしろそう考えることが経済学の今後の発展につなげることができよう。

経済全体を何本かの方程式によって理解しようというのは、きちんとした流体力学も計測データもなしに地球全体の気象変動を予測しようするようなものである。物理学や化学、生物学が特定のうまく分離された現象の解明に努力していることを経済学はもっと学ぶべきであろう。産業内貿易の発生や企業の異質性を研究するのに、一般均衡の枠組みは無益なだけでなく、積極的に有害である。同様のことは、経済の他の諸分野や現象にも言えるであろう。一人あるいは数人のチームが経済のすべてにわたり深く理解することは難しい。経済のすべてを一人あるいは一チームが論じなければならぬとすれば、個別の領域・現象については、どうしても浅いものとならざるをえない。このような浅さは、新古典派理論の存続を許している一つの大きな要因でもある。

個別の現象の理解を深めることと、より一般的な理論の構築に努力することとは矛盾しない。諸変数の数値が特定されなくても、理論として説明できることは多い(34)。たとえば、貿易理論において、投入財の貿易を理論内に取り込むことは、貿易の真の意義を理解するために必要なことである。この必要は、すでに1954年にL.マッケンジによって指摘されている(35)。マッケンジがいうように、綿花という中間財の輸入がなければ、ランカシャーで綿工業が発達することはなかったに違いない。産業革命を理解するには、貿易面では中間財貿易の理解が必須であるが、それは定式化の困難によって長いあいだ封印されてきた。明治初期をのぞいて日本経済は加工貿易によって支えられてきたが、理論が存在しなかったことも手伝って、英語には長いあいだ「加工貿易」という概念がなかった(35)。

(6) 狭義の進化経済学

この全体像については、Shiozawa(2004)と塩沢由典(2006)にかなり詳しく紹介してあるので、それを参照してほしい。ここでは、進化経済学の基礎にある「進化」という事態をどう捉えるべきかにかんする、わたし自身の考え方の変化について述べておきたい。この論文自体が進化経済学の全体像に関するものであるので、ここで触れられていることのみで進化経済学の全体像が得られるとは考えないでほしい。繰り返していえば、進化経済学の

全体像は、狭義の進化経済学、古典派価値論、複雑系経済学の 3 つからなるべきだとわたしは考えている。本節で触れるのは狭義の進化経済学についてにすぎない。本節は、しかし、狭義の進化経済学についてすら全体像ではない。本節最後に注意するように、進化経済学の本領は、経済という場においていかなる進化をとげるのかという困難な課題に挑戦することにある。

塩沢由典(2006)を概説として含む『進化経済学ハンドブック』は、関係理論とともに、進化の諸事例を紹介するのが目的であった。編集委員たちとの議論のうで、第二部では、経済に深く関係する 7 つのカテゴリ(商品、技術、行動、制度、組織、システム、知識)を取り上げている。7 つのカテゴリの選定は、長い議論の結果であるが、その経緯は編集委員の外にはあまり知られていない(36)。Shiozawa (2004)では、進化するカテゴリの典型として、わたしは最初の 4 つしかあげていない。『ハンドブック』の編集過程で、組織、システム、知識をも加えたことになる。そのことは「概説」にも反映している。

Shiozawa(2004)の時点でも、組織やシステム、知識が進化する側面をもつことには気づいていた。企業の暖簾わけや進化に開かれたシステム、行動の背景としての知識に触れているのはそのためである。しかし、Shiozawa(2004)では、「進化するもの」の特性として「複製できること」にこだわっていた。生物進化学においては、進化の単位は複製子(replicator)であり、進化ゲームでは複製子動学(replicator dynamics)として研究されている。2004 年段階では、複製されるもののみを進化の単位とし、組織やシステム、知識などは、それら複製子から構成されるものと見る方がよいと考えていた。塩沢由典(2006)で考えが変わっているのは討論の結果であるが、わたし自身の中で経済における進化するものの捉え方が変わったためもある。それは次の 2 つの理由による。

(1)進化の単位は重層的なもので、進化する組織の中に制度の進化があり、さらにそれらの規定の範囲内に行動の進化があるというように考えたほうが、経済における進化を考えるには実態に合う。商品や技術も、多くの部品や個別技術の集合であり、フラクタル性もっている。

(2)生物における進化の基本契機は①複製、②変異、③選択であるが、経営学ではこの代わりに①保持、②変異、③選択という 3 つの契機により進化を定義している。後者の枠組みの方が経済や経営のより多様な対象に進化という観点を適用できる。

西部・吉田(2015)の複製子・相互作用子という用語は、進化生物学から G.ホジソンや T. クヌーセンらが導入したものであるが、ホジソンらは生物学とのアナロジーにこだわりすぎているとわたしは感ずる。複製子は有用なものとして残してよいが、相互作用子は「経済

主体」という用語で過不足なく代替できるものであり、あえて相互作用子などと使い続けるのは学術的な感じがする。

もちろん、塩沢由典(2006)で進化経済学の固有領域と諸原理が尽くされたとは思っていない。第3節に述べたように、進化の場の特性として考えるべき「定常性」に関する考察が抜けている。§5「分析の枠組み」と§6「現代的経済の分析例」は、進化経済学とともにあるべき可能性を例示しただけで、体系的なものとなっていない。

「概説」を離れていえば、適切な進化の事例を発掘し続けることは、進化経済学にとって重要な事業である。個別の論文や書物として補充し続けるとともに、『ハンドブック』そのものの改訂も検討してほしい。そのさい望みたいのは、進化の事例の研究手法と記述に模範例となるべきものを生み出すことである。そのような模範例を提示して、個々の事例の執筆を御願いすべきであったが、けっきょく果たせなかった。

執筆時にすべてに触れる必要はないであろうが、調査に当たっては、以下の9項目くらいはチェックする必要がある。

(1)保持関係

- ①なにが保持されているとみるか
- ②それはどのように保持されているか
- ③大きな保持される形の中で変化しているものはないか

(2)変異関係

- ④変異を生み出したものはなにか(自発的なものか、環境の強制か)
- ⑤変異の認識と普及、新しい保持への努力
- ⑥変異は経済にいかなる変化をもたらしたか

(3)選択関係

- ⑦選択はいかに働いたか(より優れたものの出現、環境の変化など)
- ⑧廃止ないし排除されたものはなにか
- ⑨選択の決定者と選択の要因(開発段階での選択、使用前の選択、使用後の選択など)

ここまで経済において「進化するもの」について触れてきたが、進化経済学としては、もうひとつ進化の場および場の変化が「進化するもの」にいかに関与するかに関する考察がある。これについては、第10節の仮想的な議論あと、それを事例としてさいど説明する。

進化という視点で考察すべきことが分かっていながら、進化経済学としてはまだじゅうぶん研究できていない領域がいくつもあることにも留意しなければならない。そのひとつは進化成長理論である。『進化経済学ハンドブック』の索引で「成長」を引いても、「成長体制」「成長レジーム」しかでてこない。わたし自身の「概説」でも、「経済発展」の項目はあるが、「成長」ないし「経済成長」はない。しかし、進化経済学には、「進化成長理論」(evolutionary growth theory) という分野ないし課題がある。これは進化経済学を中興したウィンタとネルソンの初発にあったものであり(Nelson and Winter 1974)、ネルソンがいうように「研究分野として経済の中心的関心」であるべきものである(Nelson 2009)。もちろん、進化経済学の視点にたつ成長理論は、ソローやローマの成長理論(古典的および内生的成長理論)はもちろん、ハロツドや、カルドア、パジネッティなどの成長理論ともかならずしも類似の関心と分析手法をとるものではない。その中心的関心は、技術変化や新製品の誕生、あるいは企業組織の改革にある。むしろこれらの主題を正面から分析しようとせずに現象論的分析にとどめていることに対する、パジネッティなどの成長理論に対する批判がある。この路線のもとに、進化論的な成長理論は、主として技術進歩の研究を中心に大きな進歩を遂げた。国民イノベーション体系(National System of Innovations)の改善・構築という大きな政策戦略をも作り出した。しかし、Nelson (2009) が反省気味に述懐するように、技術にあまりに大きな重点を置いたことから、今後の研究はすこし別の方向を目指さなければならないだろう。現在の路線に止まることは、「さらなる発展への障害である」とまでネルソンは言っている。新しい方向としてかれは、知識や企業経営のあり方に注目することともに、イノベーションをマクロの視点からではなく、よりそれが起こる現場すなわち企業や産業に即して研究することを提案している。経営学・経営組織論とのより緊密な協力が必要であろう。技術に関心の中心としてきた点について付言すれば、そこにおける技術の捉え方が狭かったという問題もある。じゅうらい技術として捉えられてきたものは、わたしの表現では「物理技術」であり、その他の「社会技術」、「人文技術」にまで目が届いていない(塩沢由典, 2008; Nelson and Nelson and Sampat 2001)。

本論文の表題の後半部分つまり「制度経済学の反省」に絡めていえば、ざんねんながら安孫子誠男(2012)がいうように「制度の経済学にはイノベーション論が弱く、逆に、イノベーション・システムには制度論が希薄であるというのが、制度とイノベーションの関連をめぐる今日の学問状況である」(p.4, p.367,p.582)。大きな挑戦課題が残されたままである。これは進化成長理論の難しさを示しているが、逃げるわけにはいかない。なお、進化成長理論と自称するものが、すべて真の意味で進化論的であるという保障はない。たとえば、Oded and Moav (2001)は、冒頭で「この論文は進化成長理論を提示する」と宣言しているが、人間(のとり戦略)の進化が考えられていても、経済の進化という視点はない。

経済成長を進化の視点から捉えることは、従来の経済学が分析不可能としてあきらめてき

た領域にまで、足を踏み入れることでもある。複雑系理論の先導者のひとりであるカウフマンは、現生人類が誕生してから現在にいたるまでに、人類の扱う財の種類は数百から数百万に増大したと指摘し、これが「経済の支配的な事実」であると言い切っている(カウフマン、2002、p.338)。エラーマンは、ジェイン・ジェイコブスが経済発展をどのように捉えたか、それが経済学にいかなる意義をもつのかを解説する中で、経済学は、アダム・スミス以来、専門化という側面に光を当ててきたが、もうひとつの側面、多様化をほとんど見落としてきたと指摘している(Ellerman, 2004)。多様性の重要性は、都市については現在ではグレイザらの仕事により確認されているし(Glaeser et al, 1992)、経営学としても複雑さ(complexity)とともに多様性(diversity)を強調するようになってきている。進化経済学も多様性の発言メカニズムにもっと注力する必要がある。

(7) 複雑系経済学

1996年ころ、複雑系は日本で一大ブームとなった。そのきっかけはワードロップの『複雑系』の紹介であった。そのため、日本の(あるいは世界の)複雑系にかんする関心は、経済学から見るとやや偏ったものとなった。力学系の中に潜むカオスやフラクタルに関心が集まったからである。経済学としては、しかし、複雑な環境の中で、いかに人間が行動しているかという問題意識の方が重要である。わたしの複雑系経済学は、そうした関心から育ったものであり、サンタフェ研究所の系列を引くものではない。刺激は受けているが、経済学に関するかぎりサンタフェの研究プログラムは核心を捉えていない。ボウルズは、すでに15年以上サンタフェのプログラムに参画し、現在はその教授であるが、わたしの考える複雑系経済学からいうと、ボウルズは複雑系経済学の洗礼を受けていない。

「複雑な環境における人間の行動」という主題を最初に体系的に扱ったのは塩沢由典(1990)の第11章である。この本の他の各章は既発表のものへの再録であるが、第11章は書き下ろしである。しかし、このような問題意識が芽生えてこの形を取るまでには5年程度の時間を要している。そのあたりは、同書の第IV部に関する謝辞・解題を参照してほしい。同じ時期のことは塩沢由典(2002)の第18章および吉永佳正によるインタビューにも触れられている。

複雑系経済学のもっとも簡単で体系的な紹介は塩沢由典(1997a)にある。経済学の専門家でなくても読んでもらえるように「語った」ものであるのが浅い面もあるが、最初に複雑系経済学の全体像を掴むには適している。より深くは、塩沢由典(1990)の第III部、第IV部および塩沢由典(1997b)がある。塩沢由典(2005)は、これらの考察のまとめと整理といった側面がある。ここで新しく提起した考えは、「交換の普遍性」である。交換は貨幣の発見以前から行なわれ、現在でも経済的取引の大部分を占めている。交換は、なぜそのような普遍

性を持ちうるのか。わたしの答えは、評価の違いである(定理 1)。新古典派の説明とあまり変わらない印象をもつかもしい。じっさい、定理 1 の対偶は、交換当事者の費用かが一致するところに交換比率が決まるという定理となる。対偶であるから、両者は論理的には同値であるが、見ているところが異なる。新古典派は均衡の成立した状況を考えるので、交換への参加者の評価ベクトルが比例的となるが、定理 1 は、比例しないならば、交換当事者双方に交換するメリットがあると教えている(37)。

複雑系のもっとも重要な主題のひとつは、人間の経済行動(あるいはよりひろく目的行動)がどのようなものと考えられるのか、という問いに答えることである。新古典派は、これを目的関数の最大化と捕らえたが、そこに大きな無理があることは明らかである。新制度経済学など、新古典派の延長上にある経済学のいくつかは、この定式化に制約条件を付加することを考えている。これは Favereau (2002) などという「拡張された標準理論」の研究方略である。これにはレギュラシオン理論もコンヴェンション理論も反対している。なぜなら、これは基本的に人間の合理性に依拠して経済を捉えようとする考えであり、人間能力の限界をじゅうぶん捉えているといえないからである。この批判は、程度の違いこそあれ、ボウルズやギンタスがなぜサイモンの限定合理性という考えを積極的にとりいれようとしないのかを部分的に説明している。進化経済学でも、行動を **If-then** 型のもとして捉えることが多い。しかし、なぜひとつひとつの行動が慣行的なものになるのか、あるいは定型的な行動が出てくるのかに対する考察が、残念ながら 3 つの理論ともに浅いと思われる(37a)。

あるタイプの事象がなぜ普遍的であるのか。これは下手をすると不毛な思弁に陥りかねない。しかし、定型行動がなぜ普遍的であるのかを明らかにするには、ある経済行動が定型的なもの(たとえば、**If-then** タイプの行動)であると認識するより深い思考を必要とする。このような問いにおいては、2 つの側面が考察されなければならない。ひとつは、なぜ定型的になるのか。もうひとつは、定型的な行動はいかなる意味で普遍的なのか。前者については、わたしは複雑な環境において能力に限界のある存在が生存や目的達成のためにもちうる唯一の仕組みとして定型行動があると考えている(塩沢由典、1990、第 11 章など)。後者については、わたしはそれを **qSS'q'** というチューリング機械の普遍性に転換することを考えたが(同上)、もっとよい方法があるかもしれない。

経済行動の多くがきわめて強い定型行動だとしても、そこに多くの差異があることも考えなければならない。たとえば、ある意思決定は、ほとんど反射的になされるが、別の意思決定には情報の収集から評価まで、多くの時間と思索を費やす。カトーナの「習慣的な行動」と「純正の意思決定」、カーネマンの「ファースト」と「スロー」の区別は、多くの中間段階をもつ両極と理解すべきだろう。人間がこのような区別を使い分ける必要は、決定

が左右する利得の違いにもよろうが、H.ミンツバーグがかつて報告したように、一人の工場長が一日に千以上の判断を下さなければならないという状況がほぼ必然とするものでもある。

新古典派の経済学は、基本的に安楽椅子の上の経済学であり、無限の時間をかけて思考するタイプのものとなっている。目的関数の最大化は、そのような設定が生み出したものであるが、計算の複雑の理論(計算量の理論)は、多くの最大化問題が NP 困難であり、計算機を使っても容易には厳密解を求められない性質のものであることを明らかにしている。とくに注目されるのは、2014 年の世界数学会議でロルフ・ネヴァリンナ賞を受けたスプハッシュ・コート(Subhash Khot)のユニーク・ゲーム予想(Unique Game Conjecture)である。予想であるから、これはまだ証明されたわけではないが、もしこの予想が真であるとする、多くの問題は、その最大化が多項式時間で計算できないばかりか、一定の近似値を求めようとしてもそうである(つまりすこし大きな問題は、妥当な時間内では計算できない)ことが証明できるというのだ。もし予想が間違いであっても、問題を解く難しさを推定するのにこの予想は貢献しているというから、簡単にいえば、近似的にも解けない問題が世界には満ち溢れていると言ってよい。新古典派経済学が最大化を自明の真理のごとく考えてきたのは数学的に考えてもまったくのまちがいであったのである。

複雑系経済学は、新古典派とはまったく反対の発想から、出発している。そのヒントは、ヤーコブ・ユキユスキュルの動物記号論にあった。塩沢由典(1990)の第 11 章で示したのは、跳ぶことも早く走ることもできない野ダニが、いかに哺乳動物の血を吸って産卵するかという例であった。課題が難しく、それを解くべき主体の能力との差異(C-D ギャップ)がおおきいほど、(人間をふくむ)動物は定型的で予想可能な行動を取るとロナルド・A・ハイナは注意している(Heiner, 1983)。人間もきわめて困難な課題をこなすが、それは計算の結果ではなく、過去の成功の経験による。その経験が生きるためには、行動の場である環境に一定の定常性がなければならない。定常といっても、もちろん多くの変数は変化してかまわない。ある少数の(場合によるとただ一つ)変数が一定のパターンを示すのでも、そのパターンを有効に生かせるならば、それは定常性をもつといわなければならない。

人間のほとんどの状況において過去の経験から可能な解を知って行動している。経験は自分の経験だけでなく、他者から引き継いだものも含まれる。オルセンたちがゴミ箱理論として発見したのは、人間は多くの状況をいくつかのパターンに切り分けて(状況定義)、そのパターンごとにどう行動するか決めていているということだった。ただ、その選択はほとんど無意識(半自動的)になされるので、人間はその行動の根拠も有効範囲も知らないことが多い。したがって、過去にあまり経験したことのないような状況にむりやり押し込まれると、人間の判断は冷静に考えれば避けるような選択をもしてしまう。行動経済学が多くのアノマリ

として発見しているのは、こうした事態である。しかし、それがアノマリであるのは新古典派経済学の枠内で考えているからであり、複雑系経済学の考え方からいえば、ほんどは起こってとうぜんのことである。

能力が限定されている人間が経済の中で有効に行動できるためには、経済システムのなかにそれを可能にする仕組みが組み込まれていることにも注目しなければならない。貨幣や在庫による切り離し機構が重要な意味をもつのはそのためである。

複雑系経済学は、進化経済学の基礎理論としても存在する。その一つは、行動理論としての定型行動論であるが、その行動は特別な場合を除いて最適行動ではない。スプハッシ・コートの予想が正しいとするなら、最適行動に近似のものでもない。したがって、人間の経済行動はつねに進化の可能性を残している。行動だけではない。商品の設計も、すこし複雑なものでは、最適化は不可能であり、多くは実現可能な解を見つけているにすぎない。技術者の多くは、最適化、最適化というが、それは自己の制御範囲における小さな問題の最適化に過ぎない。全体最適は課題であっても、実現されるものではない。したがって、商品にもつねに進化の可能性が残されている。同様のことは、設計の技術についても、製造の技術についてもいえる。すでに述べたように、塩沢由典(2006)では進化するものとして7つのカテゴリを例示したが、そのそれぞれに同様の事情がある。

「複雑な環境における人間の行動」という問題意識からは、このように人間の行動理論とその環境でシステム理論とが生まれる。それぞれは、いちおう独立の理論領域でありうるが、行動理論とシステム論とは、相互に関係するものであることを忘れてはならない。なぜなら、これらふたつの関係は後に議論するミクローマクロ・ループに注目する研究プログラムの重要な構成部分でもあるからである。人間の能力の三つの限界にたいし、時間における定常性・緩い連結・生存のゆとりが対置されるのが対置されるのがその一例である(塩沢由典、1997b, 第II部・第III部)。

このような問題設定は、新古典派経済学ではなされたことがなく、経済学としてはまったくの新領域である。新領域であるから、まだまださまざまな穴が空いていよう。それを埋めていくことで、複雑系経済学と広義進化経済学とは大いに進歩することができる。その蓄積がやがて新古典派を凌駕する力となるだろう。

(8) 古典派価値論の中核

広義の進化経済学は、新古典派の価格理論に代替しうる理論を持たなければならない。幸いなことに、そのような基礎はすでに D.リカードにより与えられている。しかし、リカー

どの価値論(相対価格の理論)には曖昧なところ、洗練されていないところがあり、古典派価値論は現代の理論として再編成されなければならない。その概要は、Shiozawa (2016)に書いた。リカードはしばしば労働価値説と解釈されているが、『原理』第3版(第2版?)への注で価値は「利潤を含む生産費」であると明言している(37c)。その定式化をどのようにするか考えなければならないが、それには Sraffa (1960) の定式が参考になる。ただ、Sraffa (1960) では斉一な利潤率が考えられているほか、その決定機構が明確でない。わたしはオクスフォード経済調査の結果を受けて、製品ごとに異なる上乗せ率を前提にするのがよいと考えている。

単位原価になんらかの理由で定められた上乗せ率を用いて価格が設定される時、それは上乗せ価格(あるいはマークアップ価格)という。このような価格設定方式を採用させるものをフルコスト原理とよぶ。上乗せ率による価格設定では、

$$\text{製品価格} = \text{単位原価} \times (1 + \text{上乗せ率}) \quad (8-1)$$

という計算方式で製品価格が設定される。どのような計算原理によるのであれ、供給者が価格を設定するということは、供給者がいる特定の供給態度を表明していることに注意しよう。設定された価格で買いたい需要者が買いたいときに買いたい数量を指定して注文すれば、供給側は原則としてそれに応える用意があるということをそれは表明している。このため、需要者が購入を通知すれば、売買は半自動的に成立する。相対取引ではあるが、売手・買手の交渉により価格を決めるのでないことが特徴である。産地問屋など買値を指定して農産物などを買い集める場合と、恒常的な部品供給・購入関係にある2者のあいだの価格交渉を除けば、産業的に生産・供給される財・サービスの大部分は定価販売である。定価販売である以上、その背後にかならずある価格設定戦略と設定のための計算がある。そのもっとも代表的なものとして、上乗せ率による価格設定があると考えてもらえばよい。

上乗せ率については、2つの誤った考え方が流布している。それをまず正しておく必要がある。誤った考えのひとつは、屈折需要曲線という考え方である。これはすでに Hitch and Hall (1939) が提示していたアイデアであるが、Sweezy (1939)により有名になった。根岸隆はこの考えを採用してマクロ経済学をミクロ的に基礎付けようとした。しかし、屈折需要曲線の考えでは、価格の固定性ばかりか数量までもが固定されてしまう。生産費あるいは調達費が変化した場合に価格がどうなるかも考察できない。誤りの第2は、カレツキの独占度とのつながりである。価格決定式を書くと、上乗せ率とカレツキの独占度と同じになる。しかし、上乗せ率を独占度と呼びかえるだけでは、何の分析にもならない。カレツキは、各企業は「よく定義された需要曲線」(well defined demand curve) に直面していて、その各点で特定の価格弾力性をもつと考えた(Lee, 2002, p.145)。しかし、かれはその細部に入って考察しようとしなかった。マーシャル流の需要関数を寡占企業の場合に流用しただけともいえる。曲線のすべての点で一定の価格弾力性をもつと考えれば、そこから一定の独

占度と上乗せ率とをえることができるが、なぜそうなるかの理由付けが希薄である。市場の競争状態と自己の市場への影響力がいかに独占度を規定するかを分析しなければならない。

各企業がなんらかの形で自己に表明される需要をもっていることはたしかであるが、その需要が価格の関数であると単純に考えるのでは、ジョーン・ロビンソンの不完全競争論とさして変わらない。製品価格(および他社の競合製品の価格)を独立変数とする需要関数が企業の価格決定に寄与するためには、まず企業がそれをあるていど正確に知る必要があるが、それがきわめて難しいものであることはよく知られている。すくなくとも、すべての価格に対し一定期間の需要量が推定できるとは思えない。トヨタなどでは、一定の販売価格を想定したとき、どの程度の販売数が期待できるかを推定し、満足できる販売数となるよう、原価を作りこむ原価企画という考えがあり、管理会計では有名な日本発の手法となっている(加登豊 1993、岡野浩 2002)。しかし、これをもって、企業が製品価格を変数とする需要曲線をもつと主張することはできないし、そのような推定も、開発段階の一定の時期に行なわれるものに過ぎない。

需要者は供給者たちの提示する価格に反応するが、需要量はその関数となると考えることには多くの無理がある。とくに競合各社の提示価格が一定に止まるときにも、需要の総量は変化し、各社に表明される需要量も変化する。価格競争においてより安定的でかつ測定可能なものは、各社のシェアであろう。わたしは需要者が供給者の提示する価格比に反応して購入先を選択し、それにより各社のシェアが決まると考えればよいと考えている。その概略は、塩沢由典(2014b)の補論に示した。もちろんシェアも変化するが、曜日や季節、天候などに左右される需要そのものに比べればはるかに安定している。

供給者は、ある特定市場において他の供給者と競争している。その市場はあまり大きなものでなく、需要者の目の届く範囲にある。世界的に販売している製品でも、特定の需要者の間では競合製品とその価格が周知のことであることがおおい。需要者は、提示された諸価格を知って購入先を決定する。その際、選択の基準となるのは価格比であると仮定する。供給者は、提示した価格で購入を希望するものがあれば販売する。需要される数量は供給者が予定する数量に比べれば小さいものとする。一定期間に当該市場に表明される需要は、提示される価格の多少の高低にかかわらず一定である。しかし、日時がことなれば、その総量はかなり変動し、不確実性がある。そのような状況で、供給者が価格を設定する基準となるのは、当該市場における自己商品のシェアである。シェアは、市場における競争者達が設定する諸価格の価格比の関数となる。これをシェア関数と呼ぶ。シェア関数は需要者たちが価格の違いにいかにか強く反応するかによって変わってくる。供給者は、市場における需要者たちの反応を経験等に基づいて推定し、一定期間に期待できる予想利潤を最

大化するよう自己商品の価格を設定する。このとき、シェア関数の形状から企業として利潤を最大化できる上乗せ率が定まる。このような計算はつねにできるとも、多くの小さな企業まで行っているとは主張しないが、一定の上乗せ率をもちいる価格設定が一定の合理性をもっていることに注意しておきたい。これは、かなり多くの企業が実行することのできる程度の推定と計算であり、視野と合理性の限界内にある。

ここで、シェアが価格比の関数であると仮定したことについてひとこと補足しておこう。シェアが価格差の関数であると仮定することも可能であり、ホテルینگが示したような大陸横断鉄道を使ってセメントを送るといった例では、その方がより現実的である。その際は、価格設定は

$$\text{単価} = \text{原価} + \text{一定値幅} \quad (8-2)$$

というものになり、上乗せ価格とはならない(37b)。しかし、上乗せ率による価格設定が一般的なことから推定されるように、シェア関数はもしあるとすれば、価格差の関数であるよりも、価格比の関数なのであろう。

シェア関数の推定と計算には、相当の時間と費用がかかり、精度はかならずしも高くない。また上乗せ率が少々最適値からずれていても、売上にそう敏感に反映するわけではない。したがって、多くの場合、簡略な便法が用いられる。各産業で慣習的な比率が決まっている場合には、特別な事情が生じないかぎり、慣習が尊重される。多数の商品をあつかう場合には、個々の商品ごとの上乗せ率でなく、すべてに共通の上乗せ率が用いられることが多い。新しい競争者が参入するなど、市場に大きな変化があるときにも、慣習的な比率が再検討されるきっかけとなる。

一定の上乗せ率をもちいて販売価格を設定することに対し、価格が競争状態を反映しないのはおかしいと反論する人がいる。そのような人は、しかし、上乗せ率がすでに市場の競争関係を反映したものであることを理解していない。もちろん、上乗せ率は慣例的ないし慣行的に決まっているという説明が多い。その場合でも、過去の競争状態と現在のそれとが大きく変わっていないならば、慣行的な上乗せ率にも競争状態が反映されている前段落に書いたように、上乗せ率は、市場の競争状態に大きな変化があるときのみ、検討しなおせばよいものである。価格設定にあたり、必要なものは単位原価と上乗せ率であるが、上乗せ率設定公式が暗に意味しているものは、上乗せ率を変化させなければならない頻度は、単位原価の変化頻度より一般には小さいというものである。

上乗せ率による価格設定は、新古典派の競争均衡と違い、価格の設定者がいる。架空の存在である「競り人」を想定する必要はない。このような市場では、供給者が価格を設定し、需要者が数量(多くの場合、ある単位を買うか買わないか)を決定する。このような売買は半

自動的に遂行され、市場運営費用が低いため、現代では幅広い市場に広がっている。第3節で取り上げた谷口と森岡の数量調節過程も、この状況設定にもとづいている。

供給者・需要者に必要とされる情報も、つうじょうは当該商品の価格比や販売数量の変化など、少数の変数のみを観察することでじゅうぶんである。したがって、視野・合理性・働きかけの3つの能力の限界に直面する供給者・需要者であっても、じっさいに行動することができる。もちろん、それはいかなる意味でも最適とはいえないが、この売買は実行可能なものである。供給と需要の短期的な差異は、供給者の在庫調節や生産量調節・調達量調節によって調整される。需給ギャップが長期に予想される場合には、生産者は生産容量の破壊や増強・設備新設によって対応する。需給の調節はこのように多段階的に行なわれている。限られた能力の人間が、個別商品の交換のネットワークによって現実に働かせることのできる分権的市場が得られる。

上乗せ率を用いる価格設定において用いるべきは、単位原価である。それは購入費・生産費などとして計算される。基本的にはそれは比例費の係数と考えるべきものである。しかし、通常の企業活動には固定費が存在する。これを販売数量(厳密には販売予想数量)に配分する問題がある。販売数量がほぼ正確に予想される場合には、どのような配分方式をとろうと、企業の予想収益はあまり変らない。しかし、一定期間に一定の価格のもとにどれだけ売れるかは、そうとう不確実である。販売数量予想がまちがっていたと判断される場合でも、販売価格を変化させるのは、市場の反応から好ましくない場合がおおい。数量配分型の固定費配分では、販売や生産現場によく影響が生ずる。このような事態を防ぐため、藤本隆宏(2012)は「全部直接原価計算」を提唱している。これはまだ多くの企業で採用されている単位費用計算方式ではないが、価格設定方式にも経験的に選ばれてきた慣習的があり、新しい考察によって、それが進化する可能性があることを藤本の提案は示している。この計算方式の詳細については、塩沢・有賀(2014)の第4章でわたしなりの整理を示している。

単位原価にどのような計算原理によるにせよ、ある一定額を上乗せして価格が設定される時、それは上乗せ価格(あるいはマークアップ価格)という。つうじょうは、上乗せ価格は(8-1)式により計算されるが、場合によれば、それとは異なる計算式、たとえば(8-2)式のようなものを用いてもかまわない。重要なのは、このような価格設定方式と対になっている供給者の供給態度があることである。すでに注意したように、それは設定価格で引き合いがあるとき、(その数量が即座に対応できないほどの大きなものでないとき)要求のあるだけ販売するという行動である。裏返せば、企業の販売量=生産量を決めるものは、企業に表明される需要量である。これをわたしはスラッフアの原理と呼んでいる(38)。企業水準における有効需要の原理と言い換えることもできる。古典派価値論は、価格と数量の二重調整過

程である。新古典派一般均衡理論は価格と数量は同時決定されると考えるが、古典派価値論は価格と数量とはいちおう独立であると考えている。価格が一定でも数量は変化する。供給者の生産容量を超えるような需要が短期的に起こる場合でも、原価の増大を招かないならば、価格を固定したまま、短期の数量割当で急場をしのぐこともありうる。安定した需要が望めるなら、企業は生産容量を増大させる。増産が間に合わず、買手の競争により価格が上昇することもあるが、生産費が不変であるなら、生産容量の増大によって、価格はマークアップ価格に収束する。

すべての企業がフルコスト原理に基づく価格設定方式を取るとき、経済全体でどのような価格体系が出現するかについての考察も塩沢・有賀(2014)第4章にある。これは、すべての企業が現在にはこのような価格設定方式を採用しているという主張ではない。このような単純な価格設定と数量調節によって、一国あるいは世界大の経済の価格体系がいちおう分析できるようになるということが重要である。Sraffa(1960)は、「商品の商品による生産」という表題をもっている。

あるていど不正確でも、各企業が正の上乗せ率によって価格を設定し、需要のあるだけ販売するという行動を取るとき、経済全体としてそのような総過程が出現するかという問題がとうぜんあるが、すでに第3節で説明したように、これは谷口和久(1997)・森岡真史(2005)によってほぼ収束することが示されている。

固定費が存在する場合には、販売者・生産者である企業が一定期間に取得する利潤は、その期間に実現した販売数量に依存する。したがって、上乗せ率がそのまま(たとえば、固定資本あるいは総資本あたりの)利潤率となるわけではない。価格が一定でも、販売数量が変動すれば、利潤率は大きく変化する。たとえば、製造原価 140 万円の車を一台 200 万円で販売する状況を考えよう。販売経費が別に 1 台あたり 20 万円掛かるとする。固定費(固定設備の償却費や開発人員などの人件費、管理費)が 700 億円で目標販売数を年 30 万台と見込んでいる場合、利潤は年 500 億円と想定していることになる。しかし、当該の車が予想以上に売れて年 40 万台売れたとしよう。利潤は 900 億円となる。逆に 20 万台しか売れないときは、利潤は 100 億円となる。販売数量の変化率よりも利潤の変化率の方が大きい。販売が思うように伸びなければ、上乗せ率が正でも損失がでることになる。このように上乗せ率と利潤率と同一視することはできない。上乗せ率の大小が利潤率の大小にちよくせつ関係するわけでもない。

上乗せ価格による競争が長期にわたり繰り返されると、もし市場での競争が激しく(あるいは需要者の価格反応が鋭く)所定の上乗せ率では、中長期に固定設備の償却その他の固定費を粗利益でカバーできない事態が生ずるかもしれない。このとき、市場状況が改善する

見込みがなければ、企業は倒産か廃業に追い込まれる。逆に高い利潤率が期待されるとして、あらたな参入が起こるかもしれない。このようなことを通して、同一商品をあつかう企業数が増えたり減ったりする。それは市場の競争状態を変化させ、上乗せ率を変化させることになる。したがって、長期的にみれば、多くの産業で正の利潤率が成立し、またそれに極端な差異がない状態に近づくことが想定される。古典派やマルクスが考えた利潤率均等化の法則は、このような長期的競争の結果であり、短期的にみて均等であるものではない。まして上乗せ率が全産業で同一でなければならない理由はない。比例的費用の大部分を占める原材料費と労務費と、固定設備や機械装置などの投資額の比率が違うふたつの産業を比較するとき、とうぜん上乗せ率には一定の高低がなければならない。固定資本比率が高い産業では、一般に低い産業より高い上乗せ率を持たなければ、中長期の利潤率の均等は得られない。

以上の供給行動を供給側が取れない事態も生ずる。上のシナリオは、需要の時間的変動に対し、大きな損失なく、生産量・購入量を調節できるという前提に立っている。このような前提が成立しないとき、企業はことなる供給態度を取らざるをえない。その一例が高炉生産による鉄鋼業である。高炉は、いったん火をいれると、相当期間連続操業が原則であり、レンガの巻きなおしなどと定期的な停止と休業以外では、火を止めることができない。火をつけたままでも、単位時間当たりの生産量を調節できないわけではないが、変動させることのできる幅は、他の(たとえば組み立て)産業に比べて、きわめて小さい。このような状況のもとに、需要の大幅な変動が起こると、在庫を無限に積み上げるわけにはいかないから、とうぜんながら投売りの行為が頻発し、大幅な価格低落が起こる。

このような商品をわたしは市況商品と呼んでいる。農産物など日々の生産量の調節が困難な商品も、同様の事情によって市況に左右される商品となる。したがって、フルコスト原理で価格設定し、需要のあるだけ売るという供給態度は、すべての商品について成立するわけではない。しかし、大多数の産業ではフルコスト原理とスラッフアの原理の 2 原理に基づいて企業は行動している。すべての産業がこのような行動を取ると仮定するとき、対となる二つの行動原理によって全経済が機能することも分かる。したがって、フルコスト原理とスラッフアの原理とは、全経済に普遍的に成立する原理と考えることもできる。これがリカードのいう「強い場合」(strong case)だとわたしは考えている。

「強い場合」には、もっと別の解釈もありうるが、経済を対象とする学問形成に当たっては、すべての場合をカバーする同一原理を発見することが困難なことが多い。したがって、ハイエクのいう代数的分析に基づいて経済全体を見ようとするとき、対となる 2 原理で全経済が動いていると前提することは、経済の本質的な働きを理解する第一歩となる。そのような考察を可能にする原理で動いている状況をリカードは「強い場合」と呼んだのでな

かったか。売手が価格を設定し、買手が数量を決定するという調整方式以外に、多くの変種が存在することはたしかである。工作機械などでは、受注生産が主力である。この場合、売手が価格を設定し、買手が数量を決定しているとしても、一般に想定されている見込み生産の場合とは、生産と契約の時間順序がことなる。上に触れた市況商品のように、生産量の調節が難しく、生産者側が価格を動かさざるを得ない商品もある。組み付け部品のように、供給者と需要者が1対1、あるいは少数対1などの場合には、供給側と需要側との交渉によって価格が決められるが、数量は最終製品の売行きに合わせて調節されるといった形態も見られる。もちろん、探していけば、もっと多くの変種があるだろう。しかし、理論として考えるべきことは、それらすべてを数え上げていくことではない。理論としてまずおさえるべきは、ひとつの基本原理解によって仮想的であれ経済全体の働きを説明することである。もちろん、それによって理論が簡潔するのではない。その原理から外れる場合があれば、状況のどのような違いが変種を作り出すのか、基本形態と変形形態の原理上の違いがなんであるか、などを明らかにしていくことも理論の課題である(38b)。

「強い場合」の認識は、原理の妥当領域(適応可能範囲)を特定することにも繋がる。第5節に説明したように、理論のよさは、精度の高さと適用範囲の広さだけで決まるわけではない。内部に適応可能領域を特定する論理が含まれていない理論は、その適応範囲がいくら広くても、科学的理論とはいえない。適用範囲が狭くても、高い精度が安定して得られるならば、それは実験式としてとうめん承認し、なぜそのような関係が成立するか、より一般的な諸原理と理論によって探求することこそ、科学的研究態度である。このような科学観に立つとき、上乘せによる価格設定と、それに双対的な供給態度とは、市場経済の第一原理に喩えられるほどの理論的位置を占める。

古典派価値論は、上記のようなイメージを理論的中核とするものである。古典派価値論といっても、古典経済学時代のあらゆる主張が再現されるわけではない。そのような形では、とうてい論理整合的な理論は構築できない。具体例をあげれば、リカードが考えた生存賃金説やその変種というべき賃金基金説のようなものは否定される。言い換えれば、古典派価値論の再定義が必要である(39)。古典派価値論は、生存賃金説とはむしろ反対の含意をもつ。それは、資本主義経済の大きな流れの中で証明されてもいる。

イギリスでは1860年代以降、名目賃金も実質賃金も傾向的に上昇をはじめた。同様の傾向は、現在では、他の多くの国々でも見られる。長期不況で実質賃金が低下したり、低迷したりすることも観察されるが、より長期にみて、労働者の時間当たり実質賃金の水準が大幅に上昇してきたことは否定できない事実である。生存賃金説では、このような賃金の上昇を説明できない。マルクス経済学では、「労働力の価値」として、労働力を再生産するに文化的・社会的に必要な賃金などと説明する。労働運動の意義を強める宣伝としては意義

をもつであろうが、経済学的説明としては弱い。実質賃金が上昇して、その結果として労働者やその家族の文化的社会的生活が変る。これにたいし、古典派価値論では、実質賃金の長期上昇が説明できる。もし上乗せ率が一定の幅に止まることが仮定できるなら、労働生産性の上昇にあわせて実質賃金が上昇する。レギュレーション・アプローチの初発の理論であるフォード主義成長体制が賃金と生産性との間に想定したのは、このような理論であろう。この点については、後に別の角度から議論する。

古典派価値論については、さらに3つ、重要な注意がある。ひとつは、古典派価値論の示す価格が市場価格の重心ないし重力中心であるという理解(**gravitation theory**)に関する。学説史的にはこれはリカードを含む古典派経済学の多くがもっていた解釈であろうが、現代の理論としては正しくない。上乗せ率に基づく価格設定は、販売者がみずから設定する価格であり、現実取引される価格である。現在においても、**Kurz and Salvadori (1995;1998)**が同様のことを唱えているが、それはまちがいわなければならない。重力中心理論では、価値は景気循環を通して平均した価格ということになり、景気循環をならした中長期の価格理論ではありえても、現実の市場取引に理論として迫るものではないことになる。

ふたつ目の注意は、上乗せ率をもちいるといっても、その設定する価格が独占企業ないし独占的地位をもつ企業の製品についてのみ妥当するものと理解してはならない。この理解は、競争企業が「特定市場において独占的地位をもつ」という点までは正しいが、このことから価格設定する企業がいわゆる独占企業であると理解することはまちがいである。町中の小さな小売店でも、その商品には基本的に価格が付いている。古典派価値論が理論的対象としているのはこのような価格をも含んでいる。この点からいうと、スラッファとオクスフォード調査以後の古典派価値論は、不完全競争の理論に基づくものでもない。ジョーン・ロビンソンの不完全競争理論は、設定価格を変数とする需要関数を想定するが、再構成された古典派価値論は、そのような需要関数の存在を否定している。市場を完全競争・不完全競争に分けるといいう考え方も、適切なものとはいえない(40)。

みつつ目の注意は、古典派価値論の妥当する時代区分に関係する。古典派価値論は、リカードによりその基本型ができたという意味においては19世紀イギリスあるいは自由主義時代のイギリス経済の状況を反映するものと考えられる人がいる。しかし、19世紀イギリスの中核産業が綿工業だったとするなら、古典派価値論の適用範囲は狭いものと考えなければならない。綿工業は、綿花と綿糸において取引市場が存在した。その意味では、綿花・綿糸は典型的な市況商品であり、古典派価値論の想定するものとは大きく異なる。しかし、綿花や綿製品をのぞく多様な日用品を見ると、そこには別の風景が現れる。そこでは、価格設定の原理がどういうものであったにせよ、価格がやはり設定され、その価格のもとで売

買されていた。このような習慣が資本主義以前に広く確立していたとはいえないかもしれないが、三井高利の「現銀掛け値なし」が有名なように、日本では定価販売方式が江戸時代初期からしだいに確立していった。その意味では、「管理価格」と称されるものは、かならずしも 20 世紀にはいり成立したものではない。19 世紀のイギリス経済では多くの商品が取引型市場で需給調整されていたと考えるのは、綿工業の特殊性に目を奪われたゆがんだ認識であろう。19 世紀と 20 世紀とを分けるものとして、生産者と消費者とを結ぶ商人の重みが増えたとは言えるかもしれない。このような中間商人は、生産者と消費者の間において需給調整機能を果たしており、景気循環の波にしたがって商品価格が上下した。これに対し、20 世紀では生産者の価格支配力が強まり、フルコスト原理に基づく価格設定がより普遍的なものとなった。この意味では、古典派価値論は、20 世紀以降の資本主義によりよく妥当するものといえよう。

(9) 古典派価値論の概成領域と未完領域

古典派価値論の「価値論」は、それが主として相対価格に関する理論であることを意味するが、価格をもつあらゆる事象が説明できるようになっているわけではない。前節で古典派価値論の中核を紹介したが、それによりほぼ理論の中核ができていない領域とそうでない領域とがある。

第 5 節で紹介したように、統一指向の強い物理学においても、最初から統一理論ができると考えているわけではない。物理学の現在の理解によるなら、すべての物理現象は力あるいは場の概念により説明されるが、その力には根本的に異なる 4 つの力があり、それぞれに個別の理論がある。超大統一理論(の構築の必要)が唱えられているといっても、げんざい(電磁気力と弱い力をのぞいて)それらを統一する理論があるわけではない。科学の営みは、個々の事象から適応領域の小さな実験式が生まれ、それらを説明する理論として、より一般的な理論が生まれる。一時点を取ってみれば、ある理論はできたが、他の理論は不在であるということも起こる。歴史的にいえば、4 つの力は、重力、電磁気力、弱い力・強い力の順番に発見・理論化された。19 世紀の終りという時点を取ってみれば、重力の理論と電磁気力の理論とはほぼ完成していたが、強い力・弱い力はまだいくらかの観察事例が検討されるだけで理論らしい理論は存在しなかった(重力や電磁気力では説明できない力がはたらいっていることも知られていなかった)。

古典派価値論にも、同様の事情がある。古典派価値論が取り組むべき領域には、大きく分けて 5 つの領域があるとわたしは考えている：

①国内価値論

- ②地代論・枯渇資源論
- ③国際価値論
- ④労働市場論
- ⑤金融経済論

第8節で説明したのは①の国内価値論に過ぎない。これは「ほぼ完成した」といってよい。ここで「ほぼ完成」というのは、基本的な原理がほぼ完成したという意味であって、それらを適用する理論展開がすべて終わっているという意味ではない。

②の地代論・枯渇資源論と③の国際価値論も上とおなじ意味でかなり完成に近づいていると考えている。地代論と枯渇資源論とは、初歩的な形ではあるが、すでにリカードの『原理』にある。第2章「地代」、第3章「鉱山の地代」がそれである。しかし、もちろん当時のままで再定式化が必要でないという意味ではない。地代論については、きんねんフランスのCh.ビダール(Christian Bidard)が精力的に論文を発表している(40b)。詳細には追いかけていないが、古典派価値論の延長上に地代論を現代的に再構成するという方向はまちがっていない。枯渇資源については、ホテリングの古典的な論文(Hotelling, 1931)がある。Kurz and Salvadori (2015, Part V) も3つの章でこの問題を扱っている。Bidard and Erreyngers (2002) に Kurz たちの分析にたいする批判があるが、Kurz たちの不整合は古典派価値論が長期の理論であるからおこることであって、克服できない問題ではないと思われる。意見の違いよりも、この方面の研究が進んでいることに注目したい。重要なことは、地代や枯渇資源を論ずるためには、一般均衡とはことなるシステム理解が必要だということである。それは散逸構造という概念でもっともよく表現されるとわたしは考えている(40c)。

A. 国際価値論

国際価値論は、日本では1930年代から1970年代まで盛んに議論された論題である。1950年代には、小島清などいわゆる近代経済学系の貿易理論研究者も参加したものであったが、しだいにマルクス派のひとたちの訓古解釈の場となった。ここにいう国際価値論とは、そのような伝統とは切り離されたものである。リカードやマルクスは、国内価値論に対応する理論として、国際貿易状況において成立する価値論を構想したと思われるが、それを具体的に構築することはできなかった。リカード『原理』第7章において提出した4つの数字(これをサミュエルソンは「4つの魔法の数字」と呼んでいる)は、このような状況でも貿易する双方の国に利益があるということを示したものであり、一般的に妥当する特化の理論やそこに成立する交換価格を示したものではない(41)。古典派価値論の立場にたつ国際価値論は、塩沢由典(2007), Shiozawa (2007), 塩沢由典(2014)などにより、はじめてその全貌が見えてきた。塩沢由典(2014)を書いた時点で、ほぼ完成したとおもい「最終解決」という

表題をつけたが、その後の国際価値論研究会での議論から、新しい展開も生まれている。

マルクス経済学であれ、レギュラシオン・アプローチであれ、グローバル化した世界経済を扱うには、何らかの国際価値論抜きにはありえない。しかし、宇野派に見られるように、価値論は 19 世紀イギリスにおいて資本主義の純粹化傾向が見えたときにのみ成立し、20 世紀以降の経済は価値論の対象ではないというのは、理論における敗北主義以外のなにもでもない。古典派価値論が 19 世紀イギリスという背景をうけて成立したというのは事実であるが、20 世紀以降の「変質した」資本主義にも原理的考察は可能である。それができないというのは、19 世紀に成立した経済学にしがみついている、みずから新しい理論を構築する努力を放棄していることの言い訳にすぎない。レギュラシオン理論にそもそも価値論があるかどうか明確でないが、すくなくともそれが国際価値論を欠いていることは確かである。シャバンス(2007)は、日本語版表題のように基本的には入門的な概括であるが、ときにきわめてうがった見解が表明されている。歴史学派や制度主義に対するレギュラシオン派の態度について、かれはこう書いている。

かれらは総じて、ドイツ歴史学派やアメリカの制度主義の理論系譜とは距離を置いている。というのは、新古典派がドイツ歴史主義やアメリカの制度主義に投げかけている慣例的(かつ異論の余地のある)批判、つまり本物の理論的土台もなく、むしろある種の叙史的な歴史社会学を構築しているのだという批判を避けるためである。(シャバンス、2007, p.116)

これがうがった批評だというのは、「本物の理論的土台」を欠くことを自覚した上で、同じ批判を受けないために、歴史学派や旧制度派と距離をおいていると読めるからだ。

価値論なき経済分析の弊害は、げんざい生じている諸現象を理解するにあたり、表面的パタンの変化には敏感であるが、その基底にある不変の原理については考えも認識もしないという状況を生んでいる。Boyer, Uemura and Isogai (2012)は、レギュラシオン・アプローチに立ってアジア経済を分析したものだが、その中心的なメッセージのひとつは東アジアに見られた雁行形態は転換しつつあるというものである。たしかにそのような一面はあるが、東アジアの経済発展の一時点における国際分業を典型とみて、それが崩れつつあることを変質・変型と捉えるのでは、赤松要の雁行形態論の基本的論理を掴んでいるとはいえない(42)。もっと大きな問題としては、従属理論における国際不等価交換論があった。不等価交換論は、1950 年代から 60 年代に見えていた先進国と途上国との間の交易条件の(途上国側にとっての)悪化を説明する理論として従属理論に受け入れられたが、基礎となる国際価値論を欠きつつ交易条件に注目するというミスを犯した。そのため交易条件の傾向が逆転するとともに消滅せざるを得なかった。いちじき Emmanuel (1969)の不等価交換論が

従属理論の理論的根拠と見なされたことがあったが、理論として中核となる交換条件の決定理論を欠く不十分なものであった(43)。

新しい国際価値論は、国際的に貿易される諸商品の価格を決定するだけでなく、各国の賃金率(の相対水準)をも決定するものである。くわしい説明は省くが、国際価値論では、各国の社会基盤や制度をも反映する投入係数の集合を「技術集合」、その構成要素を「技術」と呼んでいる(43b)。したがって、ひとの技術とその投入係数ベクトルとは、一対一に対応する。以下に「技術」ないし技術集合といっても、それは工学的な意味での技術とは意味内容が大きく異なることに注意しなければならない。新しい国際価値論では、各国の技術集合、労働力量、世界全体の需要構成が与えられ、その需要構成が正則領域に属するならば、すべての国で完全雇用が成立するためには、財の相対価格のみでなく、各国の賃金の相対水準が一義的に決定される(塩沢由典、2014、第3章定理17; 第5章定理44)。もちろん、貿易のある状況で、すべての国が完全雇用になる必然はないので、上の定理の前提は必要条件を示すのみである。しかし、もしほとんどの国が自国の完全雇用(というより失業率の低い状態)に無関心でありえないとするなら、上の定理は、多くの考察において重要な示唆を与える。その具体的な考察例を第10節で与える。

定理のより一般的な含意は、次のようなものである。新しい国際価値論によれば、自国の技術集合を変化・向上させることなく、(実質)賃金水準をひきあげることは困難である。これは途上国の経済発展政策に大きな含意をもっている。現在までのところ、すべてを説明できる説く一般均衡理論(を国際貿易に適用したもの)のほかには、各国間の賃金水準の不均等を説明する理論はない。HOS理論(ヘクシャー・オリーン・サミュエルソンの理論)は、その典型状況として、世界各国の賃金は均等化すると主張している(要素価格均等化定理)。きんねん賃金格差の拡大に関する検討が盛んであるが、ふしぎなことにその議論はほとんど同一国内の賃金率の格差拡大を問題としていて、国際間の賃金率格差(つまりは国際間の生活水準の格差)を問題にする研究があまり見当たらない(44)。レギュラシオン・アプローチが一国資本主義の比較分析に傾く傾向が強いのも、背景に国際価値論を欠くことが影響していよう。

B. 労働市場の理論

以上の3領域は、いちおう古典派価値論がほぼ完成している(より正確には基本的理論が見えている)といってよいが、5領域のうちあとの二つは、理論枠組みが未完成ないし欠如している領域である。すくなくとも、わたしにはほとんどその基本理論が見えていない。しかし、弱い力や強い力が解明できていないときにも、重力理論により天文学は飛躍的に発展したし、19世紀には電磁気学が大いに発展した。1894年には、光の速さの測定で有名なマイケルソンは、「ほとんど確からしいのは、基礎にすべき大原理の大部分はしっかりと確

立され、われわれに認識できるすべての現象は主として原理の厳格な適用によって得られる進歩である」と宣言したという。しかし、20世紀の最終年(1900年)にケルビン卿が語ったように物理学には「ふたつの雲」がのぞいていたのであり、その翌年と5年後に、量子力学と相対性理論という大変革が起こった(44b)。同様のことは、経済学にも言えよう。上の3領域では、基本領域がほぼ見えてきたが、後の2領域ではまだほとんど現象論的な議論に終わっているとわたしには思える。労働市場や金融経済でおこることは、もちろん実体経済というべき生産や分配や消費に関係するが、労働市場や金融経済の確固たる理論がないことで、実体経済についてなにも分析できなくなるわけではない。領域により理論の完成度が大きく異なることを自覚することは、すべてをワルラス的一般均衡で考えようとする風潮に対する反省材料ともなるであろう。

労働市場における問題は、もちろん、ひとつではない。たとえば、トム・クルーズやダルビッシュ有、田中将大の報酬を賃金の一種とみるなら、それが新古典派的な限界生産性理論によるといっても大きなまちがいはない。使用者にとって、かれらを雇うことによる収入増があるていど推定できるからである。しかし、より一般的に多くの労働者の賃金はどこに決まるのであろうか。慣習的に、あるいは世間相場により決まると答える場合は、多いであろう。しかし、その慣習ないし世間相場がどのように形成され、また変化するか、理論は考えなければならない。

とくに問題にしたいのは、異質労働力のあいだの賃金の相対比率がどのように決まるか、である。新古典派は、これも限界生産性理論あるいは同種労働力の需要と供給の関係でまると考えるだろうが、それが正しいとは思えない。しかし、それに代替する理論を古典派価値論と整合性のある形で構築しようとする、問題はきわめて難しい。

マルクス経済学は、この問題を伝統的に「複雑労働の単純労働への還元」という形で扱ってきた。価値比例説や単純加算説、価値移転説などさまざまな提案がなされているが、どれも原理的な困難を抱えている(森田成也、2005)。抽象労働の概念をもってきて、異質な労働を抽象労働の量に還元するというのも、還元の次元をずらただけで、理論的解決になっているとは思えない。マルクスの「労働力の価値」という概念に従うなら、ある種類の労働力の「生産／再生産」に必要な生活資料の価値ということになるだろうが、労働力の価値と賃金によって「買い戻される」商品ベクトルの価値とが等しいとはいえない。もしこの考えが原理として成立するなら、労働者の実質賃金は産業革命以来上昇していないはずである。「必要な」に「社会的・文化的に」という修飾を加えることで労働力の価値の問題は解決しないだろう。マルクスは、労働力も商品のひとつと考えて、その価値を原価＝再生産に必要な生活資料の価値と考えたが、資本主義的に生産される通常の商品(財やサービス)と資本主義的生産から離れて行なわれる労働力の再生産に同一の論理を適用しようとする

こと自体にも問題がある。

異質労働力の賃金の問題は、厳密に考えると、2つに分けられる。ひとつは、同一企業内で、同一製品の生産に共同で参加している異質労働力の賃金の相対比率の問題である。この場合、ある労働者の賃金と他の労働者の賃金との比率はどのように定まるかという問題である。もうひとつは、異なる産業において生産している労働者の賃金の相対比率の問題である。この場合、労働力としては同質で、職能的にも同じ労働を行っているといえる場合にも、現実には賃金率の違いがある。これをどう説明するかが第2の問題である。

ひとつの候補として、賃金率は、各産業の労働生産性に比例するというものがありうる。しかし、これはほとんど同義反復的な説明といわなければならない。多くの場合に、労働生産性として発表されているものは、賃金に依存して決まる付加価値生産性である。これは企業でいえば、企業全体の付加価値を雇員人数で割ったものにあたる。高い賃金率の産業では、それだけ高い費用がかかり、原価が高くなる。フルコスト原理で価格設定するとき、その企業の製品はそれだけ高い価格と付加価値とをもつ。付加価値生産性の高い産業の賃金が高いという説明は、賃金の高い産業の付加価値生産性が高いというのとほとんど同義であり、高い賃金の説明にはなっていない。付加価値生産性でなく、物的生産性が測れたとしても、問題は解決しない。異なる産業の製品の価値を比較する（価格以外の）適切な方法がないからである。高い賃金の労働者を雇う必要のある産業では、単位原価が高くなるから、製品価格はそのぶん高くなる。

この領域の理論を「労働市場」の理論と呼ぶことが適切かどうかとも分からない。賃金制度の詳細は、企業内や産業内の労使の交渉などにより決まる側面も強い。ここでは、つうじょう考えられているような二者間の自由な交渉と同意による契約というよりも、宇仁宏幸のいう企業単位のコーディネーションや社会単位のコーディネーションという見方の方がより現実に近く、また発見すべき原理に近づいていると思われる。すなわち宇仁宏幸は、労働者の賃金は、基本的に雇用制度や労使交渉により決まると考えている(45)。賃金制度や労使交渉により、具体的な賃金額が決まる。宇仁宏幸や中原隆幸がコモンズに注目するのも、このような観点からであろう。

どのような決まり方をするにせよ、同質労働力は同じ賃金をもち、異質労働力はある一定の比率に決まっているなら、国内価値論および国際価値論にとってはなんの問題もない。たとえば、産業別組合の強い国では、同一産業内の各種労働については、一種の乗数方式が取られている。すなわち、基礎的な労働を100とするとき、職種や責任に応じて、この仕事は250、この仕事は300という表の形で労使の基本的な合意があり、賃金交渉は基礎的な労働の賃金をいくりにするかという形で争われる。この場合には、2つの異なる産業に

において同質の労働力が必要とされる場合に、同質労働力であっても賃金率が違うといった事態がおこりうる。同質労働間の賃金率に目立った差が生じたときには、賃金交渉の場で、組合からは賃金平準化の要求が出されるだろうし、使用者側も基本的にはあまり大きな差を作らないよう配慮せざるをえないだろう。この力が強く働けば、同質労働力の賃金率は同一であると仮定できることになる。このような連鎖を通して、あらゆる労働の賃金の相対比率が短期的には決まっていると考えることもできる。したがって、労働市場に関する理論が不十分な状況でも、この比率が一定であると仮定できるかぎりにおいて、国内価値論や国際価値論は、大きな影響を受けることなく成立する。

賃金の時間的推移や異種労働間の相対比率がどのように変化するかについては、労使交渉や調停などによりきまる部分が大きいたとしても、経済環境が交渉や調停に作用する側面を無視するわけにはいかない。たとえば、調停で参照されるのは同種あるいは類似労働における賃金であろう。調停は、賃金の平準化という効果をもたらすが、調停の論理によっては、同種ないし類似労働全体の水準あるいは労働力全体としての賃金水準がどう動くのかを分析することはできない。賃金との関係で重要な実質賃金水準は、基本的には技術集合(に表現される投入係数行列)と上乗せ率である。交渉により名目賃金率の高さを買えることはできるが、それにより変るのは主として企業間(あるいは産業間)の賃金の相対比率である。

賃金が交渉により決まる側面が強いとすれば、交渉における説得の論理をどう構築するかという問題もある。「適正な賃金」あるいは「公正な賃金」といった観念の内実が問われることになる。これは社会科学の伝統的な立場からいうなら、当為(Sollen)にかんする議論であり、科学の対象とすべきでないものであるが、これらの観念のあり方が、労働協定をはじめ労使交渉や労働調停の基本的論理を形成するかぎりでは、経済学として考察せざるをえない。存在(Sein)の考え方あるいは範囲を変える必要をせまるものかもしれない。

労使交渉においては、とうぜんながら経営者側・労働者側双方の言い分がある。労働者の立場に立ってみても、他企業にくらべて賃金が低い(と感じられる)場合と、比較的高い賃金を実現できている場合とでは、要求の論理にも違いが生ずる。前者では他者との比較とか、相場とかが問題となるが、後者では別の論理が必要である。一般論としては、相場とか横並びの論理は、賃金の平準化には有効であるが、全体としての賃金水準を引き上げる論理ではない。そこで考えられるのが、生産性の向上に対する貢献度にしたがって成果の配分を決めるという考え方である。

国民経済水準で考えるとき、もし上乗せ率が変わらないとするなら、実質賃金水準の上昇には技術集合の改善、すなわち物的生産性の向上が必要である。物的生産性の向上は、労使ともに推進に取り組みざるをえない目標である。ここに労使の共有しうる基盤がある。

しょうらいより高い生産性をめざすためには、生産現場の工夫によって得られた生産性の向上は、労働者集団に対する報酬として成果を適正に配分しなければならないだろう。これは経営者のみならず、株主にとっても認めざるをえない論点である。成果が適正に配分されるならば、労働者側も、生産性向上に積極的に取り組む動機が生まれる。

この点で、参考になるのが、日本の生産性向上運動に貢献した生産性本部(日本生産本部のほか、ブロックごとおよび県単位の本部がある)の「生産性三原則」であろう。3原則とは、(1)雇用の維持・拡大、(2)労使の協力と協議、(3)成果の公正配分の3であり、「成果の公正な配分」では「生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。」と説明されている。株主は明示されていない。三原則が制定されたのが1955年であり、株主主権が声高に叫ばれる以前のものであるためでもあるが、戦後間もない時期の社会的合意であり、高い理想でもあった(45b)。

生産性向上への貢献を資本と労働(あるいは経営と労働と資本)に分割することは簡単ではない。しかし、一定の目安を立てることはできるであろう。たとえば、新しい設備を導入したことによる生産性の向上は、資本(およびその導入に踏み切った経営)の貢献である。しかし、このような資本投資をとまなわなない生産性の向上も、幅広くみられる。生産現場でいえば、加工の仕方の工夫、作業手順の変更、機械設備の配置換え等々による労働生産性の向上がときに年10%、15%も見られる。このような生産性向上では、リミット・スイッチや計測器具など、自動化や半自動化を進めるために費やした資本額は微小であり、ほとんどは現場生産チームの工夫による。この場合、生産現場の貢献がほとんどであり、資本の貢献は、追加投資額が年々生む収益程度のものであろう。この程度には、貢献を測定することは可能であろう。

株主は、法的権利上は、企業の所有者であり、残余請求者であるが、生産性向上の成果を資本の貢献分以上に要求することは、社会公正上ゆるされないだけでなく、長期的には株主自身にとっても得策でないことを知るべきであろう。株主主権の無限定な要求は現場組織の生産性向上への努力を阻害し、中長期的には株主価値を毀損する。

生産現場の貢献による生産性向上であっても、そのすべてを賃金に配分できるわけではない。製品競争状況によっては、生産性向上分(=単位原価の減少分)のかなりの程度を製品価格の引き下げにまわさなければならないかもしれない。また、生産現場に配分できるものであっても、そのすべてを賃金の引き上げにまわすのが適切かどうかという問題もある。このような生産性向上は、労働者個人個人の貢献というより、チームの貢献だからである。

生産性は外部状況にも依存する。外部状況の影響を受けた生産性の変動を成果の配分にお

いてどう考えるという問題がある。いちばん分かりやすい例は、労働者数が変わらないのに、需要減退によって総生産額が減少する場合である。このとき、付加価値生産性は明確に減少する。これは生産現場の責任でおこる生産性減少ではないが、このような事態においても「生産性向上の諸成果」をどう公正に負担・配分するかの方針的な合意がもとめられよう。

生産性向上の成果の公正な配分という考え方は、企業単位で考えたとき、すこぶる妥当なものと思われるが、これは宇仁宏幸のいう企業単位のコーディネーションである。これをより広げて、社会単位のコーディネーションにどうつなげるかという問題もある。賃金以外の労働条件をどうするかなど、労使の交渉の議題となりうるものは無数にあるが、その詳細を調べることだけが労働市場の経済学ではない。より掘り下げた研究が必要であるが、本項の冒頭に述べたように、わたしにとっては労働市場の経済学の理論的核ははまだ明確になっていない。じゅうらいの労働経済論では扱われていない(あるいは扱えない)問題があることにも留意すべきだろう。賃金格差については、国内も格差も問題であるが、より大きな格差は、国を超えた賃金格差である。すでに触れたように一国内の賃金率格差についての議論・研究は数多いが、国を超えた賃金率格差の研究はほとんどない。これは制度や交渉ではきめられない問題であり、伝統的労働市場論では手が出せない領域だからであろう。じゅうらいは、このような理論の不在すら認識されてこなかったと思われる。国際価値論によって、各国の賃金率格差を分析する理論枠組みができたが、この点についても、労働経済学者が鋭敏に反応しているとはいえない。しかし、国際価値論が各国の賃金率格差を理論的に分析しうる唯一の非新古典派理論であることは強調してよいであろう。

C. 金融経済の理論

金融経済についても、ほぼ同様の理論の不在がある。金融論あるいは金融経済学という講義科目はむかしからあり、そういう表題の教科書も多数書かれている。しかし、その多くは、銀行や貨幣をふくむ金融制度とその歴史の紹介であって、理論的分析といえるものはほとんどない。この点は、新古典派の経済学でもほぼ同様である。制度と歴史以外にあるといえば、計量経済的な要因分析などである。計量的な分析は、経済を知るためには必要なものであるが、そこから自動的に理論が生まれるわけではない。レギュラシオン・アプローチではフォード主義成長体制以後の成長体系として金融主導型成長体制が検討対象となっているが、そこに金融経済に関する分析がとくにあるわけではなく、ただ金融的取引が一国経済(あるいは世界経済)に占める影響力が大きくなっていると指摘されているだけである(46)。

金融経済に近いところでは金融工学がある。ここで開発された手法は、将来、金融経済の

理論を展開する上で参考になるかもしれない。経済物理学などで取り込まれている金融時系列の研究は、金融経済の特性の一端を伝えていよう。価格の平均水準が上昇するインフレーションは、現象としてめだつとともに、所得の再分配機能をもつため、さまざまに研究されているが、まだ確実な理論はないに等しい。

理論の現況については、さまざまな判断がありうるが、現在は理論の不在を認めて、その構築に取り組むことが重要だとわたしは考えている。

価値論の 5 つの領域は無関係に存在しているわけではない。簡単な話、賃金や地代は国内価値論における生産費の構成要素であり、それらを抜きにして単位費用も語れない。しかし、もし一国の労働が、リカードもマルクスもいったん仮定したように均質なものとするなら、貨幣賃金がどこに決まるかは相対価格には影響しない。貨幣賃金が高騰すれば、インフレーションを引き起こす。資本家が適正と考える上乗せ率の水準と労働者が要求する実質賃金水準要求が矛盾するものであれば、継続的なインフレーションをおこす。その場合でも、価格調整の頻度のたがいなどから相対価格は幅をもつものとなるが、財・サービスの相対価格は基本的にはマークアップ原理に止まる。つまり、一国の労働力が均質で賃金率も斉一ならば、賃金率の高低は財・サービスの相対価格には影響しない。利子率は、営業利益から支払うべき支払利息の構成成分であるが、一般には営業利益の小部分を占めるにすぎず、利子率が異常に高くなったとき以外には、短期的にはほとんど影響しない。

5つの領域の区分について付言するならば、これは地理的な区別あるいは商品の違いに基づくものではない。当領域の分析に必要な理論の論理の違いに基づいている。たとえば、①の国内価値論と③の国際価値論とは、国境を越える取引が行なわれるかどうかの本質的な区別ではない。異なる国にでは、それぞれの国がもつ技術がことなり、それに応じて労働力も同質と見られなくなるためである。国際価値論では、国ごとに存在する労働力は異質と捕らえられているが、これを国内価値論に持ち込んで異質労働力の相対賃金を決める理論とできないのは、国際価値論での中核的仮定として、生産においては一つの国の労働のみが投入されるという前提を動かすことができないためである。

(10)実質賃金と所得分配

これから述べることは、実際におこったことではなく、実質賃金と所得分配について考えるときに考慮に入れなければならない事項を理論的なフィクションして描いたものである。

J国では、1990年代初頭のバブル崩壊以降、ながい経済的停滞と実質賃金率の停滞が続い

ていた。このような長期の停滞は、なぜ起こったのだろうか。1993年初めから2012年末までの20年間をとってみよう。この間、円は1ドル110円(1992年平均)から80円(2012年平均)まで38%上昇し、賃金は年平均名目指数で103から92にさがった。ドル換算では、94から115に上昇した。GDPは1992年の488兆円から2012年の475兆円へと下落したが、GDPデフレーターがこの間1992年の110から2012年の91まで下がったため、実質GDPは442兆円から519兆円に上昇している。ドル換算では1992年の4.4兆ドルから5.9兆円へと増大した。法人企業の営業利益総額は1992年度の30兆円から2012年度の50兆円へと推移し、内部留保は1992年の124兆円から2012年の272兆円に上昇した。労働分配率は、1992年の71から2012年の72へとわずかに動いた。

不況が10年ほど続いたとき、この国では「失われた10年」という言葉がはやり、経済学者の間でその原因追究がなされた。H氏とP氏は、労働供給減と生産性の低下が原因であると指摘した。これに対しY氏は、J国では不況期でも人員削減などを行なわないので、労働生産性の低下は結果であって原因ではないと主張した。20年間のうち最初の10年間は、政府は毎年補正予算をくむなどケインズ政策により景気回復を目指したが、景気は持ち直そうとしてはすぐに崩壊した。後の10年間は、経済学者のT氏が活躍し、規制緩和を中心とする制度改革が叫ばれた。

このような事態は、古典派価値論ではどう説明されるだろうか。まず、物価がほぼ安定していたのに対し、賃金率が名目で低下したことはどう説明されるだろうか。S氏は、国際競争の環境変化が大きいと考えている。J国の隣の大国ではあるC国は、1990年以降、改革開放を急速に進め、社会主義体制化に大胆な資本主義化(市場経済化)を進め、世界の工場として、繊維製品から日用雑貨までを輸出するようになった。J国の輸出企業は、C国や他の国々の競争に対応するため、製品価格を抑制すべく努力した。労働組合は、雇用の喪失を恐れて、賃金の抑制に協力し、生産性の向上に努めた。この結果、労働の物的生産性は上昇したが、賃金は据え置かれた。この事態は、輸出に携わらない国内企業に影響をあたえ、平均賃金は下落した。規制緩和による非正規雇用が増大したことが、平均賃金の下落に貢献した。C国からの輸入が増大し、大企業はC国や他のアジア諸国に生産拠点を移したため、国内での雇用と投資は進まなかった。しかし、J国全体としては、リーマンショックのあった2008年まで、輸出は増大しつづけ、輸入品である石油の価格上昇にもかかわらず、貿易収支は2011年に赤字に転換するまで30年間黒字が続いた。このため円ドルレートは、傾向として円高となり、輸出企業はさらなる生産性向上に努力する以外になかった。したがって、J国を外から見てみると、賃金もGDPも国内通貨では下落したが、ドル換算では継続して上昇している。

S氏は、J国の「失われた20年」をこのように概括し、氏の持説である古典派価値論と国

際価値論とを擁護し、制度変化は国際環境の変化と高齢化という国内要因がむしろ強制したものであると考えている。これに対し、U氏は、1990年以降の特徴を「企業主義的レギュレーション」ともいうべきものと考え、社会保障、雇用、賃金、金融の4制度とアジアの為替体制を詳細に検討して、望ましい改革方向を示した。S氏は、そのような制度の影響はあるにしても、制度が一定であっても、経済はその状況を大きく変えることを指摘し、制度論的な考察では、経済の動態を真に分析することはできないと主張した。これに対し、U氏は、「累積的因果連関と構造変化」という論文を示して、自己の分析は、制度論に止まらないこと、しかし従来のレギュレーション・アプローチが中長期的動態の分析に忙しくて、価格理論を含め経済メカニズムの詳細な分析理論の構築において遅れていることを認めた。S氏は、経済学の革新のために、異なる立場の研究者が遠慮せずに活発で深い議論をすることを提案し、N氏とU氏はそれを「制度と統治の研究部会」において実現することにした。S氏は、その研究会のため、「進化経済学の全体像と制度経済学の反省」と題するすこし長い論文を書いた。

S氏は、理論家を自認しており、つうじょうは経済政策について具体的な発言をすることも控えている。また、理論的枠組みから現状の深い分析なしに特定の政策を提言することに強い批判をもっている。しかし、現在の日本経済にとって、ケインズ政策や規制緩和、金融政策は対症療法以外のものではなく、社会保障制度改革を含めて、根本的な改革を必要とすると考えている。S氏も「今よりマシな日本社会をどう作れるか」とときには考えている。

(11) ミクローマクロ・ループ

(12) 制度派経済学再論

インターネットに接続しているPCをお持ちの方は、まず以下の動画を4分間がまんしてみただきたい。これはマジックとかトリックではない。皆さんがおなじようにやってみても、この動画のような変化がちゃんと起こる。これは再現性の高い実験であり、物理現象である。

メトロノームの同期 32 個(お茶の水大学水口研究室)

<https://www.youtube.com/watch?v=JWToUATLGzs>

この動画をある人に見てもらったところ、「不気味な感じで、一国が戦争に突入するような「軍靴の響き」に聞こえました。」という感想をもらった。わたしはそうならないことを

願っているが、この動画を見てもらったのは、それが制度派経済学の弱点をついていると考えるからだ。

もし動画の最後の1分間だけを見たら、これはだれかが一斉に動かしたに違いないと思うだろう。もうすこし妄想を働かせて、32個のメトロノームをいまひとつの社会であると想像してみよう。個人が自分の意思で勝手に動いて、最後の1分間があると思えないとすれば、この社会を見ている知的生物は、どう解釈するだろうか。ひとつの考えやすい回答は「この社会には制度がある」というものだろう。制度にはさまざまな定義があるが、全体に合意された約束という捉え方はその一つである。この捉え方によれば、メトロノームの社会には、ある合意があり、その合意に規制されてひとびとは一斉に動いていると考えれば、最後の1分間を理解できる。

さて、いまそう考えた観察者が、この動画を最初から見直すと、どうなるだろうか。たぶん、これは制度の形成過程を撮影したものと解釈するだろう。メトロノームの社会を制度により規律されているとみることにとくに不都合はなく、4分間のできごとを統合的に説明できる。

もちろん、動画のメトロノームは、単なる機械であり、じっさいに話し合っているわけではない。では、なぜ最初にばらばらに動いていたものが、次第に同じ動き方をするようになるのだろうか。物理学者は、これを非線形振動子の同期化(あるいは引きこみ)とよび、ある一定の条件を整えば、普遍的に起こる現象であると考えている。ニュートン力学的な微分方程式をもちいて証明することは難しいが、もうすこしラフに考えて振動子のシステムに平均場が弱く作用している現象と考えてモデル化すると、この現象がうまく記述できる。これは物理的というより、数学的な普遍性(universality)なのである。メトロノームの社会の場合、それらがおかれている机があまり頑丈でなく、各メトロノームの振動を受けてわずかに震えていることが同期化を起こす機構である。もしメトロノームをコンクリート床のようなほとんど振動しないところに置けば、動画のような同期化は起こらない。

メトロノームの同期化でわたしが指摘したいのは、次のことである。制度をもちいる説明は、ときに安易なものである。それはむずかしい事態を簡単に説明できるが、しばしば仮想的な説明でしかない。制度による説明は、しばしば一種のバズワード(Buzzword)として機能する。制度派経済学には、このようなパスワードが多く見られる。取引費用はその一例といえよう。現実には起こっていない事象に関する取引費用がどのくらいか推定はむずかしいが、取引費用を比較することにより、経済の多くの現象が説明される。たとえば組織は、市場取引では取引費用が高すぎるのため、それを削減するために出現する。経済史は、取引費用の縮減の歴史である、などなど。これらは一定の真実を伝えていると思われるが、厳密には検証が難しく、かつより深い探求をしばしば阻害する傾向がある。レギュラシオ

ン・アプローチのレギュラシオン(re'gulation、調整)も、バズワードの傾向が強い。研究の方向を示すものとしてはよいが、具体的な研究に当たっては、個々の経済過程により密着して指向することが必要だろう。

たとえば、フォード主義成長体制を説明するものとして、生産性レジームと需要レジームという概念がある。第二次大戦後の各国の成長過程において、生産性の上昇と需要の伸びが重要であったという認識は正しい。しかし、それらを取り入れてモデル化するとき、かなり粗雑な論理が混入していることは否めない。批判を具体的にするために、宇仁宏幸(2011)を取ろう。これはレギュラシオンの基本的枠組みにカルドアの累積的因果連関の考えとパジネッティの構造変化分析の構想を取り入れた画期的な論文であり、きわめて高い論理水準を維持している。しかし、「経済循環を捨象した中長期的平均」(宇仁宏幸, 2011, p.73)として成長径路を確定しようとするため、理想的な動学的成長径路を探し出す過程で、経済過程の現実とは遠く離れた推論をしてしまっている。

宇仁宏幸(2011)が基本的な変数として選ぶのは「労働生産性上昇率」と「需要成長率」である。宇仁にとって、生産性レジームと需要レジームとは、この2変数のそれぞれが他の変数といかに関係しあうかを制約する関係である。しかし、この2変数は、詳細に考えると一方が他方と一対一に対応するような関係ではない。したがって、そこにはたぶん恣意的なものが混入する。先行研究を明示して、それらは「需要レジームつまり労働生産性上昇から需要成長に至る径路の定式化において不十分な点を残している」と宇仁は批判する。その補正として宇仁は資本蓄積を明示的に取り入れるが、宇仁自身が指摘するように、労働生産性上昇から需要成長という径路(より適切には因果関係であろう)には、所得分配の変化と支出の変化というふたつの段階があり、それぞれの段階で一義的でない関係がある。そこで宇仁は、経済機構の内部に入ってその因果関係を追うのではなく、「国や時代において」確認される「定型化された事実」を踏まえて、需要レジームを論理的に導く。その手際はみごとであるが、得られた需要レジームなる関数は、経済の因果関係を示すものではなく、ある時代・ある国において平均的に成立すると推定される関係である。同様の導出が生産性レジームにも行なわれる。したがって、ここにも関数はえられるが、その関係は現実の経済において実現した数値の間の相関関係を示すものにすぎない。しかし、ここで宇仁は、驚くべき推論をおこなう。需要レジームと生産性レジームという2つの関数の交点に需要上昇率と生産性上昇率とを求め、中長期的にはその2変数をもつよう成長体制が制約されるという。

このような分析が均衡理論と同型の欠点をもつことに宇仁は気づいているだろうか。アローとドブルは、競争均衡の存在を示すのに数学的には完璧な証明を用意した。しかし、Arrow and Hahn (1971)の共著者であり、その在任中、ケンブリッジ大学の唯一の一般均衡論擁護

者を自認したが指摘するように、一般均衡理論は、均衡の外の動学については、けっきょく有効な理論を提出することができなかった(Hahn, 1974)。宇仁の成長体制の分析も、一般均衡分析と同型の欠点を持っている。宇仁の解とする成長体制は、こうなければ定常的な成長体制ではありえないというのみであって、現実の経済がその径路に漸近する保証はなにももたない。ふつうに考えれば、いったん径路から外れてしまえば、ますます乖離する可能性がたかい。もしそうだとするなら、宇仁の成長体制はいかなる意義をもつだろうか。

レギュラシオンの成長体制は、大きく考えれば、フォン・ノイマンの成長径路と類似している。ノイマン径路は、そこになければならないことを示すが、なぜ経済がそこに近接するか論理をもたない。宇仁が見つけ出した成長体制も、多くの必要条件をみたすものとして存在する。ノイマンの成長径路やスラッファの定常的な自己補填体系がわたしを含め、多くの経済学者たちに一般均衡理論とはことなる経済学へのヒントを与えたように、宇仁宏幸の精緻な体系も、別の視点から眺めれば、別のヒントとなるかもしれない。しかし、レギュラシオンがしばしば想定するような国と時代を特定したとき、2 レジームの解として得られる成長体制が、その国と時代の経済の現実をどう反映するのか、わたしには分からない。

それでも、宇仁宏幸(2011)の分析は、ましかもしれない。フォード主義成長体制の限界が見えてきたあと、レギュラシオン・アプローチは、ほとんど分類学になってしまった。いくつかの国をあつめ、諸変数を投入してクラスタ分析をすれば、かならずいくつかの類型は得られる。そういう概括が人間にとっては必要なかもしれない。しかし、それは学問としては、初歩的な段階のものといわざるを得ないだろう。博物学は生物学に必要な準備だったかもしれない。しかし、生物学や生化学、生物物理を用意したものは、博物学を予備知識としているとしても、まったく別の種類の思考の枠組みであった。経済学において理論研究が必要なのは、博物学の先に進むためのものだとわたしは信じている。

脚注

- (1)より詳しくはたとえば鍋島直樹(2012)をみよ。
- (2)副題に見るように、鍋島直樹(2012)は、NCMを紹介したあと、ポスト・ケインジアン(の)立場からの批判を紹介している。
- (3)ケインズおよびポスト・ケインジアン(の)中心的言説)については、多重の層にわたる問題がある。もっとも浅い層では、流動性選好説、投資の限界効率説(利子率=投資の限界効率によって問う資料が決まるという考え)がある。もうすこし深い層では、利子率と期待にあまりに大きな重みを与えていることがある。もっとも深い層では、過程分析から均衡分析への後退、ミクロ的基礎付けの不在、価格理論の不在がある。
- (4)「マクロ経済学(の)ミクロ的基礎付け」という研究プログラムは、当初、クラウワーやレイオンフーブド、あるいはベナシーなどから生まれたものであり、根岸隆もこの線に乗っていた。しかし、ケインズ経済学を基礎付けるミクロ理論を欠いたために、この研究プログラムは、新古典派理論によるマクロ経済学(の)基礎付けに転化し、新しい古典派やニューケインジアン(の)出現を必然的なものとした。
- (5)ボウルズが容認する「一般競争均衡」という用語が、Arrow and Debreu (1954)の内容を表示するものでもあることは何を意味するのだろうか。単なる失念による、偶然の一致だろうか。なお、ボウルズの考えるポスト・ワルラシアン(の)経済学として、Bowles and Gintis (2000, p.1431)の以下の観察が示唆的である。
- Thus, while during the 1960s and 1970s only a few economists developed the insights of Coase, Simon, Nash, and other midcentury forerunners (among them Kenneth Arrow, Gary Becker, Armen Alchian, Harold Demsetz, Joseph Stiglitz, and Oliver Williamson), in the 1980s and 1990s the trickle of post-Walrasian models swelled to a flood. It is too early to treat these heterogeneous contributions, some of which we have summarized above, as a new paradigm, but the return from the Walrasian detour has already yielded important insights.
- (6)わたしがボウルズに関し疑問と考えることは他にもあるが、それは当面の課題に関係しないので触れない。
- (7)ボウルズの枠組みからは、失業者の存在が就業状態にある労働者に対する懲罰可能性(あるいは失業の脅威)を高めるといった失業の意義は語れる。しかし、これは非自発的失業とは異なる論理の問題である。
- (8)ボウルズ(2013a)の事項索引には「分配」の項目はないが、「再分配」は5箇所が拾われている。ボウルズ(2013b)は、「不平等と再分配」を主題とするものであるのどうぜんかも知れないが、富の不平等の社会全体にとっての非効率性が語られることはあっても、富の不平等を生み出す分配の機構についてはなにも語っていない。なお、ボウルズにとって「再分配」は、「法令により資産の再分配を実行すること」(ボウルズ, 2013a, p.295)であり、典型例として土地改革が(ボウルズ, 2013b, p.9, 日本語版序文)ある。

- (9)この関係は、しばしば P.H.ウィクステードに帰されるが、井上義朗(2014)によれば、ウィクステードは(1)式に代表される関係を理解していた証拠はないという。
- (10)1990年代の日本経済の低迷に対し、有名な林・プレスコット論文は、労働生産性の低下が原因であるとした。計測結果がそうであることは否定できないが、なぜそのような結果が生じたかについての二人の解釈は的外れである。雇用維持の慣行のある中で、販売量が低下すれば、とうぜん一人あたりの付加価値量は低下する。このような生産性の変化は上昇も低下も、労働者の責任/関与で生ずるものではない。
- (11)藤本隆宏は、各種の論文・著書において、これらの努力の成果が年に15%もの労働生産性上昇をもたらすことを強調している。
- (12)この表現は、ボウルズに欠けるものとしてすでに引用している。
- (13)植村・磯谷・海老塚(1998)、p.58。カルトリエは、この指摘に続けて、「レギュラシオン・アプローチが中間的な抽象水準にしかなく、支配的な経済理論に対する信頼するに足る代替理論として存在しているのではないとすれば、それはこのアプローチが、明確な、万人によって認められる「基礎領域」を確立するに至っていないということを意味する。」(同)。植村・磯谷・海老塚(1998)の著者たちが自戒するように「「制度」に---逃げ込むことによって、自己の存在証明を得ようする」(同)ことは厳に戒めなければならない。
- (14)この概念はさまざまに表現されている。西部は「自生的秩序」と訳しているが、わたしは「自己形成秩序」という表現を主として用いてきた。塩沢由典(1990)第1章「経済の自己形成秩序」をみよ。物理学領域では、自己組織化という表現がよく用いられる。ハイエクが「自己組織化」という表現を好まなかったのは、市場は秩序ではあっても組織ではないという信念に基づくと推定される。
- (14a) 塩沢由典(2006)には、なぜこの論点にじゅうぶん光を宛てなかったのか、今となっては不思議になってしまっている議題がある。それは定常性という議題である。これは塩沢由典(1990)全体ではかなりの重みをもって取り上げられているし、塩沢由典(1983)以来の主題だ。ほぼ同時に書かれた塩沢由典(2005)にも、きちんと取り上げられている。しかし、「概説」には、この主題が欠けてしまっている。
- (15)ギンタス(2011)に対する詳しい批判は塩沢由典(2012)に書いたのでここでは省略する。
- (16)西部・吉田(2015)の第1章にも同様の問題意識が表明されている。しかし、後に紹介する谷口和久(1997)と森岡真史(2005)に比べて、その過程分析は一般論に止まっており、経済の具体的な交換などを通してどのような総過程が生まれるかなにも示していない。
- (17)塩沢由典(1990)第11章第4節「行動の可能性と系の作動様式」、塩沢由典(1997a)第4章「ゆらぎ・あそび・ゆとり」、塩沢由典(1997b)第8章「経済システムの特性と経済行動」などをみよ。
- (17a)すでに(14a)で注意した。
- (18)吉田民人のCD変換は、"If C, then D"を意味している。四つ組 $qSS'q'$ は、"If q & S, then S' and q"を意味している。これらが If-Then の形で表される行動そのものであることは明

らかである。塩沢由典(2006, p.20)では、定型行動ないしプログラム行動の基本形である四つ組行動が「If-then 型の行動」であることを明記している。しかるに西部忠は、西部・吉田(2015)で複製子が「If-Then ルール」であることを強調し(p.170)、あたかもわたしの定型行動の定式と相違しているかに主張しているが、行動や制度の一部がこのようなものであることは、塩沢由典(2006)の前提である。塩沢由典(2006)で進化するものとして行動や制度以外に、技術・商品・組織・システム・知識を典型的なカテゴリに数えているのは、経済が進化する機構を定型行動のみに代表させては、経済における進化のあり方をあまりに狭いものに捕らえすぎるからに他ならない。

(19)定型行動の基本形が四つ組 $qSS'q'$ という基本形をとることは、塩沢由典(1990)第 11 章第 3 節「複雑な環境における単純な行動」で始めて展開した。これは塩沢由典(1997a)第 3 章と同(1997b)第 8 章、塩沢由典(2005)でも繰り返されている。とくに後 2 者で吉田民人の CD 変換という考えを紹介している。

(20)塩沢由典(1997a)第 7 章。これは Shiozawa, Y. (1989) *The Primacy of Stationarity: A Case against General Equilibrium Theory*, *Osaka City University Economic Review* 24(1): 85-110. の日訳である。この論文は、2つの課題をもっている。第一は、均衡と定常性の混同の問題であり、アローとダブルの一般均衡モデルは、経済の定常性を意味しないことを指摘している(塩沢由典、1983b、2.3 項)。第 2 は、大きな CD ギャップにおいて、定型的な行動が必然となること、それら行動がどのくらい妥当なものであるかを定常性が保証する条件であることを議論している。

(21)この点は西部・吉田(2015)の 4.4 節ではよく捉えられているが、6.3 と 6.4 節では、切り離し機能の取り上げ方に系統性がなく、「分散的市場の生成者としての貨幣」について語りながら、在庫による切り離しが語られている。

(22)いくつもの論文が書かれたが、両者の結果は、それぞれ谷口和久(1997)と森岡真史(2005)にまとめられている。なお、谷口・森岡・塩沢の三人で、現在、進化経済学会の Springer Monograph Series (*Evolutionary Economics and Social Complexity Science*) の一冊 *Micro-foundations of Evolutionary Economics* を執筆中である。なお、ここにいう数量調整過程は、背後に特定の価格理論と企業行動とを前提するものであることに注意されたい。数量調整過程のみを孤立して取り出せるわけではない。

(22b)このことは、多くの論考で触れてきたが、残念ながらほとんど注目されてこなかった。じゅうぶん説得的な議論を展開できなかった責任がわたしにあるかもしれない。塩沢由典(1997a)第 1 章 § 7. 第 3 章 § 5。塩沢由典(1997b), pp.307-309. 塩沢由典(2002), p.374.

(23) 就任論文は、Hahn(1984) *Chapt. 2* に収載されている。引用箇所は p.64 にある。

(25)在庫調節過程が安定した総過程を生み出しうるといっても、これは新自由主義者の信ずるように、絶対的・普遍的なものではない。谷口・森岡の分析では、在庫切れが起こる場合にいかなる状況が起こるかまだ完全には解明されていない。しかし、これは致命的な欠陥ではなく、詳細な分析を進めることにより、いかなる場合には経済の総過程が不安定と

なるかに迫れることを意味している。

(25b)塩沢由典(1990)第7章および第11章。

(25c) Hicks や森嶋通夫は、経済を価格調節に基づく領域(flexprice economy)と数量調節に基づく領域(fixprice economy)の2つに分ける構想を持っていたが、数量調節を系列分析とし実現することには成功していない。この点でも、谷口・森岡の成果は注目される。

(25d)「均衡」概念が「認識論的障害」として働く点については塩沢由典(1983b)「序説」をみよ。ハーンの「均衡」概念と「ゆらぎのある定常性」との対質については、塩沢由典(1997a)第7章をみよ。

(25e) 塩沢由典(1983a)は、論文の主題にあわせて比較的特殊な状況で説明されているが、より一般的な考察としては吉田雅明(1997)およびその簡単な解説である西部忠・吉田雅明(2015)第5章が参考になる。

(25f) 谷口和久(1997)と森岡真史(2005)の結果について、わたしが「安定的な過程」と呼んでいるのは、ハーンのいう意味で「学習の不在」な状況が続くことを意味している。これをわたしは「ゆらぎのある定常過程」とも呼んでいる。「定常」というと厳密に同じ状態が繰り返されると考える人が多いが、個々の数値はそのときどきで異なっても、それを観察して対応している経済主体に特別な学習の必要を要請しない状態という意味である。より詳しくは塩沢由典(1997a)第11章、とくに第5節「フランク・ハーンの討論」を参照せよ。

(25g)この二段落の議論は、大坂洋の2016年3月8日のコメントに示唆を受けた。

(26)Shiozawa(2003) § 2. 塩沢由典(2006) § 1.6. この点は、西部・吉田(2015)にも共有されている。第2章の副題は「進化経済学はどうして一から経済学をはじめなのか」にその意気込みが記されている。

(27)正確な引用ではない。正確には「商品 i の価格 p_i とは1単位の商品 i の対価として種々される貨幣 j の数量」と定義されている(西部・吉田 2015, p.158)。

(27b)「進化経済学に関するミニ・シンポジウム」(中央大学企業研究所公開研究会/進化経済学会非線形部会共催)2011年7月9日中央大学多摩キャンパスにおける塩沢報告「進化経済学の全体系」などでの発言。

(28)表面的に簡単に分かることをまず指摘しよう。p.244 とその注ではリカードは労働価値説を主張したとされているが、p.254 では「リカードを代表とする古典派の価格理論」は生産費説だとされている。両説が可能であることはわしも知っているから、説明があればそれでもよいが、本文の前後にも双方に付されている注にも、この変化に関する説明がない。より重要なのは、論理的内容である。古典派(リカード)、新古典派(ワルラス)、進化経済学の3者の「理論枠組み」と称する図6-7(p.242)の古典派に関するまとめは、学説史的な裏付けがない上に、相互に矛盾している。市場は各財に関する集中型市場(せり市場)とされ、取引形態は「取引所取引中心」とされている。新古典派の理論がワルラスであれ、アロー・トブルであれ、競り人のいる取引所的な取引を想定していることは正しいであろうが、古

典派が「取引所取引」を中心に考えているというのはどうであろうか。わたしが読むかぎり、リカードが想定している取引は二者間の取引(つまり相対取引)である。また、古典派の調整過程は「数量調節のみ」とも掲示されている。取引所取引中心なら価格調節と考えるのが一般だが、この点に関する説明はない。西部は、この点に矛盾を感じていないのだろうか。進化経済学に関するまとめは、並列が多く、原理が明確でない。特徴として取り上げるとすれば、「相対(あいたい)取引中心」と「非等価関係を含む(推移律不成立)」の二点であろう。しかし、前者を古典派と進化経済学の区別とする根拠が不明である。

より深刻なのは、西部忠の「一物一価」と「推移律」に関する理解である。西部は一物一価を「同一の財には常に一つの価格しか付かない」(p.159)ことと理解しているようだが、こま中核的概念に関する明確な定義はない。この「常に」が1月とか1年という時間経過を含めて同一の価格が付くということだというなら、そのような「一物一価」は、古典派も新古典派も考えていない。そもそも一物一価を議論するには、「同一の財」をどのように規定するかによって「一物一価の法則が成り立つ」という命題の意味が大きく違ってしまう。ひとつの財は、質・時刻・場所によって異なる価格を取るのとはうぜんであり、「同一の財」を厳密に定義するなら、世界に同じ財はひとつしかないということまでいえる。そのとき、いかなる価格が付こうと、一物一価の法則は成立する。しかし、つうじょう一物一価の法則というときには、一定の時間幅、あるいは一定の地域、同質と考えられる幅の範囲で、ほぼ同一の価格が付くことを意味する。

古典派が価値(あるいは自然価格)と考えたものは、同質の商品がある程度の時間幅と地域においてほぼ同一の価格を取るということである。それは需要のある程度の変化に関係なく成立すると考えている(この点で古典派価値論は新古典派と明確にことなる)。この論証には特別の工夫を要し、厳密な証明は19世紀には行なわれていない。技術の代替のある状況でこれを証明するには、非代替定理(わたしのいう最小価格定理)を要するが、その証明は1951年に発表されている。これは(わたしの価値論をふくむ)古典派価値論の重要な論点であり、古典派価値論が一物一価を主張したというのが、この意味であれば、西部の主張は正しい。しかし、生産費が中期的に変化するような事態になれば、価格は変化する。価格がどのように変化するかなんの説明も提出できない(西部の)「進化経済学」よりは格段に優れた理論である。

新古典派が一物一価の法則を主張しているかどうかについては、かなり難しい。(アローとドブルを典型とする)新古典派の一般均衡モデルにあっても、一時点の均衡においては同一財が同一の価格をもつまではいえるが、その場合の同一財は、質と引き渡される場所・日時が特定されているという前提においてである。質と仕様が同じであっても、財が引き渡される日時と場所が異なれば、同一の価格はつかない。新古典派が西部流の一物一価の理論体系だというのは、西部の新古典派理解の浅さ(あるいは西部の「一物一価」概念の不毛さ)を示している。

推移律についてはさらに理解できない。第1刷ではなかった(とおもわれる)概念が突然持

ち込まれて、古典派と進化経済学との差異だというのであるが、西部はここでかれのいう「一物多価」と「推移律」とを混同していないだろうか。推移律の定義は注 55)で与えられているが、この注が本文中のどの個所・文言に付けられているか分からなかった。しかし、それが注 54)より後だとすると、読者は7ページ以上も定義のない概念に付き合わされることになっている。しかし、これは些細なことに過ぎない。問題は推移律が何のために議論されるのか、西部が理解していないらしいことである。注 53)で塩沢由典(1980)p.6の「プール制市場」をわざわざ引用し、わたしの「解釈」について推測を加えている。これがスラフファ体系のわたしの「解釈」であると考えているようだが、そのようなことはどこにも触れていない。プール制市場が貨幣経済以前の交換経済の架空の話であることは、おなじページのすぐ下に続く「§4.貨幣と価格」の3行を読めば分かる。

Sraffa(1960)は、第1節の初めから価格(あるいは価値)の成立した経済を考えており、塩沢由典(1980)の第3節で紹介したような議論はどこにもない。わたしが第3節で「推移性」に注意したのは、交換比率の体系がそのまま価格表現をもつとは限らないからである。推移性のない(安定した)交換比率の体系では、うまい交換の連鎖を作れば、所有する財の量を何倍にも増やすことができる。したがって、そのような交換比率の体系が長く安定的に続くとは考えられない。推移律が成立するならば、その交換比率の体系は、(貨幣とはかぎらない)あるひとつの数値として表現できる。推移律は、ただそのためにのみ使われている。

貨幣が存在し、物に価格が付けられていても、(貨幣を媒介とする)交換比率の体系がつねに推移的であるとはかぎらない。もし経済に交換の系列による利得機会が存在するなら、交換比率の体系は推移的とはならない。西部の議論がかぎりなく混乱しているのは、貨幣と価格の成立以前の説明を持ってきて、古典派とわたしの価格理論の批判しようとしている点にある。

西部は、ことなる日時や場所において同仕様・同質の財がことなる価格をもつ状況を「一物一価」と考えているようだ。そういう意味なら、すでに説明したように新古典派も同様に考えている。古典派は、そのような状況を否定しないが、地域間の価格の差異は、つうじょう一方から他方への輸送費の範囲に収まると考える。それ以上の差異が長期にわたり発生するなら、機敏な商人はそれを自らの利潤機会とするだろう。この場合にも、推移律は成立しないが、わたしも古典派も、それを否定して、推移律がつねに成立するなど主張してはいない。むしろ生産者から卸売商、小売商と手を経るにしたがって、販売価格が高くなっていく過程などは、それが定常的な性格をもつゆえに、古典派価値論の研究対象である。

(29)安定性を理論的に説明するとは、いかなる事情において価格が安定し、いかなる状況においてはそうでないかを分析できることである。価格がつねに安定であるという事実ことなる状況を信じているわけではない。なお、この点については、前注(28)の古典派価格理論に関する部分をもみよ。最小価格定理は、代替と価格変化というパラダイムに対する有力なアンチ・テーゼである。塩沢・有賀(2015)第3章第3節、第4章第2節を見よ。この定理

は、国際価値論においても、一定の条件のもとに成立する(同第 5 章第 3 節)。

(30)塩沢由典(1983b)第 2 節 2.4 項。Shiozawa (1989) § 2.この論文は、塩沢由典(1997a)に第 11 章として翻訳・収録されている。

(31)山田鋭夫(2008)。

(32)横川信治(2004)、河村哲二(2004)をみよ。野口・横川・河村らは、宇野 3 段階論の段階論が対象とするような領域を「現状分析の理論的フレームワークである中間理論を具体的に形成する」課題と捕らえている(横川信治, 2004, p.22)。野口・横川が調査対象とした中間理論には構造的マクロ経済学、ラディカル派、レギュラシオン派などが含まれている。

(32b)塩沢由典(2002)第 7 章「マルクス経済学の作風/宇野弘蔵と経済学の現在」。わたしはここで宇野経済学が 19 世紀を特権化するものとして批判し、理論はつねに発展するものであり、20 世紀の経験は 19 世紀に成立した理論や資本主義理解をより深める可能性をもっていると主張した。原理論がいちどかぎりに成立するという考えは、理論の発展を阻害するものになりかねない。

(33)本文とは関係ないことであるが、ボワイエの「ニューディール」に強い疑問・批判を提出したあとで、岩田は「本書の中で異色な第 12 章、すなわちフランス・レギュラシオン学派の論客による「日本のニューディール」綱領について、日本レギュラシオン学派による批判、反論、あるいは評価、肯定を論述・論究する補章が絶対に必要であった。それがあれば、日本レギュラシオン学派への学的信頼性が倍増したであろう。」と注意している。岩田の書評のあと、日本レギュラシオン学派のだれかが反論したのかどうかわたしは知らない。もししていないなら、だれかが岩田の注文に応えるべきであろう。

(34)ハイエクは、ワトキンスにならって、これを「代数的理論」と呼んでいる。塩沢由典(1998b)第 4 章(p.153; p.161)参照。19 世紀の解析力学は、ほとんどこうした代数的理論であった。

(35)中間財貿易の存在する理論を展開する難しさは、一国の生産費がその国の賃金率だけでなく、他国のそれらにも依存することにある。

(36)西部・吉田(2015)において 7 つのカテゴリの選定に不満(p.170)が表明されているのは、この点も関係していよう。

(37)第 7 節の以下の記述は、ほとんどが塩沢由典(1990; 1998a)に触れられていることなので、いちいち参照注をつけない。

(37c) より詳しくは竹永進(2000)および Takenaga (2004)をみよ。

(37a) 私の眼に留まっていなだけかもしれない。事実、のちに言及する Orléan (1990)のような優れた研究もある。

(37b) Hotelling (1929)。この論文は、のちに海辺でアイスクリームを売るとき、どこに位置するのか望ましいかという例題でよく紹介されるが、ホテルの議論の中心が安定した立地にあったわけではない。論文の冒頭に触れられているように、ホテルは、Sraffa(1926)に刺激されてこの論文を書いた。売手が価格を設定し、買手が買うべき数量を

決定するという状況設定も、Sraffa(1926)の売手・買手の非対称という示唆による。

(37d) 塩沢由典

(38)この原理は、Sraffa(1926)のある観察に基づいており、Sraffa(1960)とはちよくせつは関係ない。なお、この原理は、厳密に言えば、企業の生産量を制約するものは、生産費の上昇ではなく、需要の制約であるという観察に基づいている。本節での用法は、これを裏返して、そのような状況にある企業は、需要のあるだけ生産する供給態度を取ると再解釈している。塩沢由典(1990)第6章、塩沢・有賀(2014)第3章。

(38b) ここでは、価格と数量のみを議題としているが、製品の仕様や品質が問題になるときには、別の次元の考察が必要となる。とくに製品が消費財であるときには、品質の表示や規制などに社会的介入が必要となることを排除するものではない。

(39)塩沢・有賀(2014)第4章「古典派価値論のリドメイニング」はそのひとつの試みである。

(40)古典派価値論の歴史については、ポスト・ケインジアンたちのちばからの解説としてLee(2006)がある。

(40b) Bidard (2014) および参照文献にある諸論文をみよ。

(40c) 塩沢・有賀、2015、第2章。なお、散逸構造に関する初期の考察については、塩沢由典(1983)、Shiozawa (1989; 1996)をみよ。Foster and Metcalfe (2012)にも部分的な考察がある。

(41)リカード『原理』第7章の4つの数字の理解については、21世紀にはいり、学説史研究者の間でも急速に再解釈が進んだ。その簡潔な紹介と意義については、Faccarello(2015)をみよ。新しい解釈は、行澤健三が1971年の解釈を追認するものであり、日本語圏では新しいものではないが、その解釈の重要性はじゅうぶん認識されてこなかった。より詳しくは田淵太一(2006)第II部をみよ。

(42)塩沢・有賀(2014)第2章第2節により詳しい説明がある。

(43)簡単な説明が塩沢由典(2014)第4章7.3項にある。

(43b)投入係数は、技術知識の水準を反映するだけでなく、労働組織内の工夫や勤勉も関係する。特別な技術革新や資本設備の大規模改善のないときでも、生産を方法の改善により、物的労働生産性は大きく変化する。社会基盤が関係する分かりやすい例として、道路・港湾などの整備により、輸送にかかわる投入係数が変化する。

(44)最近の研究動向については、Kurokawa(2014)をみよ。宇仁宏幸(2009)でも、国内格差は議論されているが、国際間の賃金格差の問題はとりあげられていない。

(44b)「大原理の大部分はしっかりと確立され」という部分は、しばしばケルヴィン卿の発言とされてきて、わたしもそう引用したことがあるが、まちがいであるという。”William Thomson” in Wikiquote による。

(45)宇仁宏幸(2009; 2011b)。第10節で、わたしは宇仁宏幸(2009, 第3章)の賃金格差拡大にかんする「賃金制度要因論」に一定の批判を加えるが、日本において社会単位のコーディネーションが弱いことが長期にわたる経済停滞の大きな要因であることには同意してい

る。

(45b)高木剛(2015)は連合(日本労働組合総連合会)会長を務めた著者があらためて生産性三原則の維持を訴えた文章である。歴史的には、生産性三原則はすぐにすべての労働組合が受け入れたものではなかった。簡単にいえば同盟は賛成、総評は当初は反対ないし運動への不参加という立場だった。逢見直人(2006)を参照。

(46) Boyer (2000), Boyer, Dehove and Plihon (2004), Boyer (2009), 宇仁宏幸(2011)などをみよ。Boyer (2009)には金融革新が他の分野以上に急速に進み、それが金融経済の影響力を増大させたという説明はあるが、金融経済が他の領域よりなぜ不安定なのかという説明はほとんどない。Boyer(2007)は、財務会計における「公正価格」が金融ないし経済全体の不安定性を増すという話だが、これで金融経済の経済学というわけにはいかないだろう。この論文の存在を知らなかったが、じつは2年後にわたしもほぼ同趣旨の論文(塩沢由典2009)を書いている。Boyer (2007)の結論で強調されている反響効果(reverbeartion effect)も、金融制度の自由化だけでは説明できないのではないかとわたしは思っている。Boyer, Dehove and Plihon (2004) は長大な報告であるが、実情への詳細な説明はあっても理論的分析はほとんどない。同文書への補足 Orléan (2004)はより掘り下げた検討である。金融がことさら不安定な説明として囲み記事(pp.50-51)があるが、これは Orlean (1990)の紹介である。

参考文献

- アグリエッタ,M.(2000)『資本主義のレギュラシオン理論／政治経済学の革新』若森章孝・山田鋭夫・太田一廣・海老塚明訳、大村書店。
- 安孫子誠男(2012)『イノベーション・システムと制度変容／問題史的省察』千葉大学経済研究叢書 8(千葉大学法経学部)。
- 井上義朗(2014)「P.H.ウィクステッドにおける「資源配分」と「所得配分」の原意」塩沢・有賀(2014)第10章、pp.383-421.
- 岩田昌征(2008)「書評：山田・宇仁・鍋島編『現代資本主義への新視角/多様性と構造変化の分析』」『比較経済研究』45(1): 37-50.
- 宇仁宏幸(2009)「IT化・グローバル化と賃金格差拡大との関連」『経済理論』45(1): 71-82.
- 宇仁宏幸(2010)「アメリカの金融主導型成長体制／累積的因果連関における根本的ジレンマ」『経済論叢』(京都大学)184(2):37-53.
- 宇仁宏幸(2011)「累積的因果連関と構造変化／カルドアとパシネッティに基づく成長モデル」『経済理論』48(1): 72-82.
- 宇仁宏幸(2011b)「日本経済はどのように調整されているか」宇仁・山田・磯谷・植村(2011)第3章、119-183.
- 植村博恭(2011b)「日本経済の制度変化と成長体制：新たな構造的危機へ」宇仁・山田・磯谷・植村(2011)第2章、58-118.
- 逢見直人(2006)「労働紛争解決に果たす労働組合の機能」『日本労働研究雑誌』特別号(548):72-79.
- 岡野浩(2002)『日本の管理会計の展開／「原価企画」への歴史的視座』
- 加登豊(1993)『原価企画／戦略的コストマネジメント』日本経済新聞社。
- 河村哲二(2004)「「中間理論」の意義と課題」『専修大学社会科学研究所月報』489: 41-64.
- 小林慶一郎(2014)「景気循環と金融危機における異質性と資産再配分」『三田学会雑誌』106(4): 37-55[453-471]
- 坂口明義(2005)「レギュラシオン派の貨幣金融論」『経済理論』42(2): 38-48.
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明(1998)『社会経済システムの制度分析／マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。
- カーネマン, D.(2014)『ファスト&スロー』(上・下)村井章子・友野典男訳、早川書房。
- ギンタス, H. (2011)『ゲーム理論による社会科学の統合』成田悠輔・小川一仁・川越敏司・佐々木俊一郎訳、NTT出版。原題は *Bounds of Reason*。
- 塩沢由典(1980)『数理経済学の基礎』朝倉書店。
- 塩沢由典(1983a)「カーン・ケインズ過程の微細構造」『経済学雑誌』(大阪市立大学)84(3): 48~64。
- 塩沢由典(1983b)『近代経済学の反省』日本経済新聞社。
- 塩沢由典(1990)『市場の秩序学』筑摩書房。1998年ちくま学芸文庫。

- 塩沢由典(1997a)『複雑さの帰結』NTT 出版。
- 塩沢由典(1997b)『複雑系経済学入門』生産性出版。
- 塩沢由典(2002)『マルクスの遺産』藤原書店。
- 塩沢由典(2005)「複雑系経済学の現在」塩沢由典編『経済学の現在 1』日本経済評論社。塩沢由典(2006)「概説」進化経済学会編『進化経済学ハンドブック』共立出版、3-134。
- 塩沢由典(2007)「リカード貿易問題の再構成／国際価値論のよせて II」『経済学雑誌』(大阪
市立大学)107(4): 1-61.
- 塩沢由典(2008)「社会科学と社会技術」石黒武彦編『科学と人文系文化のクロスロード』萌
書房、第 7 章、pp.161-185。
- 塩沢由典(2009)「会計・金融の制度設計と不況の経済学」『企業研究』(中央大学)15: 81-106.
- 塩沢由典(2012)「ギンタス(2011)から進化経済学を考える」進化経済学会 2012 年大会企画
セッション(2012 年 3 月 18 日撰南大学)「ボウルズ・ギンタスの進化社会科学とわれわれ
の立場」での塩沢報告。<http://jafeeosaka.web.fc2.com/pdf/D1-1shiozawa2.pdf>
- 塩沢由典(2013)『今よりマシな日本社会をどう作れるか』SURE。
- 塩沢由典(2014)『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店。
- 塩沢由典・磯谷明德・植村博恭(2014)「訳者あとがき」ボウルズ(2013a), pp.563-572.
- 塩沢由典・有賀裕二(2014)『経済学を再建する／進化経済学と古典派価値論』中央大学出版
部。
- シャバンス, B(2007)『入門 制度経済学』宇仁・中原・斉藤訳、ナカニシヤ出版。
- 高木剛(2015)「労使関係の背骨は「生産性三原則」」『日本労働研究雑誌』 8 月号(661): 1.
- 竹永進(2000)『リカード経済学研究—価値と貨幣の理論』お茶の水書房。
- 谷口和久(1997)『移行過程の理論と数値実験』啓文社。
- 田淵太一(2006)『貿易・貨幣・権力』法政大学出版局。
- 中原隆幸(2005)「構造からレギュラシオンへ／レキ琶ラシオン・アプローチの方法論的革新
性とは何か」『経済理論』 42(2): 60-70.
- 中原隆幸(2013)「レギュラシオン理論とコンヴァンション理論——J. R. コモンズ『制度経
済学』を介した異端派経済学諸派の邂逅」『経済学雑誌』 113(4): 59-84.
- 鍋島直樹(2012)「現代主流派マクロ経済学批判／ポスト・ケインズ派の挑戦」『経済理論』
48(4): 75-85.
- 西洋(2010)「累積的因果連関における総需要、労働生産性および所得分配」『阪南論集 社会
科学編』 45(2): 55-71.
- 西部忠・吉田雅明(代表編集)(2015)『進化経済学 基礎』第 2 刷、日本経済評論社。第 1 刷
は 2010 年刊。
- 藤本隆宏(2012)「競争力構築のための原価計算試論—設計情報転写論に基づく全部直接原価
計算の可能性—」東京大学 MMRC デスカッション・ペーパー, No.410.
- ボウルズ, S.(2013a)『制度と進化のミクロ経済学』塩沢・磯谷・植村訳、NTT 出版。原題

は *Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution*.
 ボウルズ, S.(2013b) 『不平等と再分配の新しい経済学』 佐藤・芳賀訳、大月書店。
 森岡真史(2005) 『数量調整の経済理論—品切回避行動の動学分析』 日本経済評論社。
 山田鋭夫(2008) 『さまざまな資本主義—比較資本主義分析』 藤原書店。
 山田鋭夫・鍋島直樹・宇仁宏幸(編)(2007) 『現代資本主義への新視角—多様性と構造変化の
 分析』 昭和堂。
 ユキユスキュル、J. von (1973) 『生物から見た世界』 日高敏隆・野田保之訳、思索社。2005
 年岩波文庫。
 横川信治(2004) 「野口眞氏の間接理論」 『専修大学社会科学研究所月報』 489: 22-40。
 吉田雅明(1997) 『ケインズ/歴史的な時間から複雑系へ』 日本経済評論社。

Aggietta, M. (2001) *A Theory of Capitalist Regulation: The US Experience*. translated
 by David Fernbach, Verso ; New Edition (paperback) edition.
 Arrow, K.J., and G. Debreu (1954) Existence of an Equilibrium for a Competitive
 Economy, *Econometrica* 22(3): 265-290.
 Arrow, K.J., and F. Hahn (1971) *General Competitive Analysis*, Oliver and Boyd..
 Bodard, Ch. (2014) *The Ricardian Rent Theory: an Overview*. Centro Sraffa Working
 Papers No.8.
<http://www.centrosraffa.org/public/54f0dec7-cea7-4c15-8121-d4a8ed3c7ccb.pdf>
 Bidard, Ch. and G. Erreyngers (2002) A Critique of Post-Sraffian Approaches to
 Exhaustible Resources. Paper presented at the 14th International Conference on
 Input-Output Techniques.
 Boyer R. (1988) "D'un Krach boursier a l'autre: Irving Fisher revistite", *Revue française
 d'économie*, Vol 3, n° 3, etc, p.183-216.
http://www.persee.fr/doc/rfec0_0769-0479_1988_num_3_3_1189
 Boyer, R. (2000) The political in the era of globalization and Finance : Focus on some
 regulation school research, *International Journal of Urban and Regional Research*,
 24(2): 274-322.
 Boyer, R. (2002) *L'Annee de la Regulation* 6: 125-195.
http://webcom.upmf-grenoble.fr/regulation/Annee_regulation/AR6-BOYER.pdf
 Boyer, R. (2004) *Le Japon: de la decennie perdue a un improbable New Deal*,
 Couverture Orange CEPREMAP, n°2004-04.
<http://robertboyer.org/japon-de-la-decennie-perdue-a-un-improbable-new-deal/>
 日訳は山田・鍋島・宇仁(2007)第12章として収載。
 Boyer R. (2007) Assessing the impact of fair value upon financial crisis, *Socio Economic
 Review*, 5(4): 779-807.

- http://www.univ-paris13.fr/cepn/IMG/pdf/robert_boyer_seminaire_040507.pdf
- Boyer, R. (2009) Feu le regime d'accumulation tire par la finance, Rveu de la regualtion 5.
<https://regulation.revues.org/7367>
- Boyer, R., M. Dehove, and D. Plihon (2004) Les crises financieres. Documentation Francaise, Paris.(En particulier Chap. 2 Du Cote des theories des crises fiancieres, pp.43-114)
<http://www.ladocumentationfrancaise.fr/var/storage/rapports-publics/044000560.pdf>
 参考文献表は pp.-230.
- Boyer, R., H. Uemura, and A. Isogai (Eds.) (2012) Diversity and Transformation of Asian Capitalisms, Routledge.
- Boyer, R., et Y. Saillard (2002) Théorie de la régulation: etas des savoirs 2^{me} ed. (2002), La Découverte. English translation (from 1st ec.): Régulation Theory / The state of the art, translated by Carolyn Shread, 2002, Routledge.
- Bowles, S., and H. Gintis (2000) Walrasian Economics in Retrpspect. The Quarterly Journal of Economics 115(4): 1411-39.
- Debreu, G. (1959) Theory of Value, Wiley.
- Ellerman, D. (2004) Jane Jacobs on Development. *Oxford Development Studies*, **32**(4), 507-521.
- Ellerman, D. (2014) Parallel Experimentation: a Basic Scheme for Dynamic Efficiency. *Journal of Bioeconomics* **16**(3): 259-287.
- Emmanuel, A. (1969) *L'Échange inégal*, François Maspéro.
- Faccarello, G (2015) Comparative Advantage, (Eds.) The Elgar Companion to David Ricardo, Cheltenham: Edward Elgar, 69-77.
http://ggijff.free.fr/textes/Comparative_advantage_2015.pdf
- Favereau, O. (2002) Conventions et régulation, Chap. 52 de Boyer, R., et Y. Saillard (2002). English translation : Conventions and régulation, Chap. 41 in English traslation.
- Foster, J. and S. Metcalfe (2012) Economics Emergence; an Evolutionary Economic Perspective. *Journal of Economic Behavior & Organization* **82**: 420-432.
- Galor, O., and O. Moav (2001) Evolution and Growth. *European Economic Review* **45**: 718-729.
- Glaeser, E., H. Kallal, J. Scheinkman, and A. Shleifer (1992) Growth in Cities. *Journal of Political Economy* **100**: 1126-1152.
- Hahn, F. (1984) Equilibrium and Macroeconomics, Oxford: Basil Blackwell and Cambridge, Mass.: MIT Press, 1984

- Hitch, C. J., & Hall, R. L. (1939) Price theory and business behavior. *Oxford Economic Papers*, 2, 12-45.
- Hall, P. and D. Soskice (Eds.) (2001) Varieties of Capitalism: Institutional Foundations of Comparative Advantage, Oxford: Oxford University Press.
- Heiner, R (1983) The Origin of Predictable Behavior, *American Economic Review* 73(4): 560-595.
- Hotelling, H. (1929) Stability in Competition. *Quarterly Journal of Economics* 39: 41-57.
- Hotelling, H. (1931) The Economics of Exhaustible Resources. *Journal of Political Economy* 39(153): 41-57.
- Klein, L. (1950) Economic Fluctuations in the United States, 1921-41. Monograph/Cowles commission for research in economics (11).
- Kobayashi, K. (2002) "Coping with Debt Deflation in Japan", RIETI, Policy Update, 19 Novembre. 『週刊エコノミスト』2002年11月19日号記事の英訳。
- Kobayashi, K. (2003) "Debt Deflation and Bank Recapitalization", RIETI, Working paper, January 30.
- Krugman, P. (1979): "Increasing returns, monopolistic competition, and international trade", *Journal International Economics* 9, 469-480.
- Krugman, P. (1980): 'Scale economies, product differentiation, and the pattern of trade', *American Economic Review* 70, 950-959.
- Krugman, P. (1981): "Intraindustry specialization and the gains from trade", *Journal Political Economy* 89, 959-973.
- Kurokawa, Y. (2014) A Survey of Trade and Wage Inequality: Anomalies, Resolutions, and New Trends, *Journal of Economic Surveys*, 28(1): 169-193.
- Kurz, H. and N. Salvadori (1995) *Theory of Production: a Long-period Analysis*. Cambridge University Press.
- Kurz, H. and N. Salvadori (1998) *Understanding Classical Economics: Studies in Long Period Theory*, Routledge.
- Kurz, H. and N. Salvadori (2015) *Revisiting Classical Economics: Studies in Long Period Analysis*, Routledge.
- Lee, F.S. (2006) *Post Keynesian Price Theory*. Cambridge University Press. Originally published in 1998.
- McKenzie, L.W. (1954) Specialization and Efficiency in World Production, *Review of Economic Studies* 21(3):165-180.
- Melitz, M. (2003) "The impact of trade on intraindustry reallocations and aggregate industry productivity," *Econometrica* 71: 1695-1725.
- Metcalf, S., and J. Foster (2010) *Evolutionary Growth Theory*. Chapter 3 of pp.64-94. M.

- Setterfield (Ed.) *Handbook of Alternative Theories of Economic Growth*, Routledge
- Nelson, R. (2009) *Economic Development from the Perspective of Evolutionary Economics*. *Oxford Development Studies* 36(1): 9-21.
- Nelson, R., and Sampat, B. (2001), "Making Sense of Institutions as a Factor Shaping Economic Performance", *Journal of Economic Behavior and Organization*, 44: 31-54.
- Nelson, R.R. and S.C. Winter (1974) Neoclassical vs. Evolutionary Theories of Economic Growth: Critique and Prospectus. *Economic Journal* 84(336): 886-905.
- Olsen, J.P., M.D. Cohen, and J.G. March (1972) "A Garbage Can Model of Organizational Choice". *Administrative Science Quarterly* 17(1); 1-25.
- Orléan A. (1990) : « Le rôle des influences interpersonnelles dans la détermination des cours boursiers », *Revue Économique*, n°41, pp. 839-868.
- Orléan A. (1990) *Efficiency, finance comportementale et convention: une synthèse théorique*, *Complement A a Boyer, Dehove and Plihon (2004)*, pp.241-270.
- Saviotti, P., and S. Metcalfe eds. (1991) *Evolutionary Theories of Economic and Technological Change*, Harwood.
- Shiozawa, Y. (1989) *The Primacy of Stationarity: A Case against General Equilibrium Theory*, *Osaka City University Economic Review* 24(1): 85-110.
- Shiozawa, Y. (1996) *Economy as a Dissipative Structure*. A presentation made in Keihanna Prigogine Conference, organized and sponsored by Keihanna Co. and Sankei Newspaper, May 28 1996.
- Shiozawa, Y. (2004) *Evolutionary Economics in the 21st Century: A Manifesto*. *Evolutionary and Institutional Economics Review* 1(1): 5-47.
- Shiozawa, Y. (2007) *A New Construction of Ricardian Trade Theory: A Many-country, Many-commodity Case with Intermediate Goods and Choice of Techniques*. *Evolutionary and Institutional Economics Review* 3(2): 141-187.
- Shiozawa, Y. (2016) *The Revival of Classical Theory of Value*, Chapter 8 of N. Yokokawa (Ed.) *The Rejuvenation of the Political Economy*, Routledge.
- Sraffa, P. (1926) *The Laws of Returns under Competitive Conditions*. *Economic Journal* 36: 535-550.
- Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge University Press.
- Sweezy, P. (1939) *Demand under conditions of oligopoly*. *Journal of Political Economy* 47: 568-573.
- Takenaga, S. (2004) *Structure of the theory of value of David Ricardo*, a paper presented to the ESHET 8th Annual Conference at Ca'Foscari University in Treviso, Italy, 28 Feb. 2004.

Yoshikawa, H. (2000) « Politique économique et stagnation », *Economie internationale*, La revue du CEPII, n° 84, 4e trimestre, p. 13-34.

Yoshikawa, H. (2002), *Japan's Lost Decade*, The International House of Japan.
Traduction de l'ouvrage *Tenkanki Nihon Keizai*, Iwanami Shoten, 1999.